

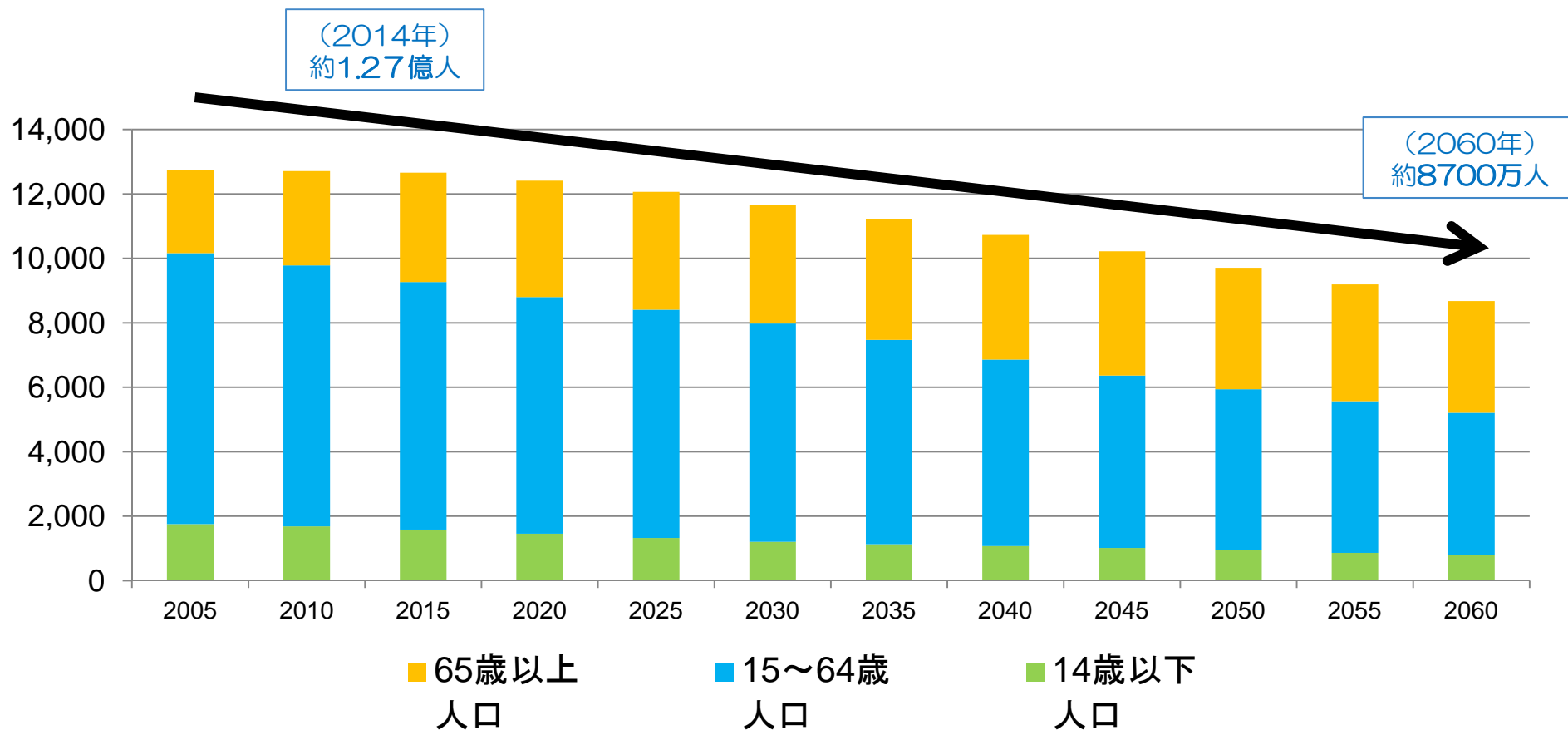
# 説明資料

---

平成26年2月24日  
観光庁

# 我が国の総人口の推移

- 2014年1月の総人口(推計)は、約1.27億人。
- 今後、人口減少が進み、約半世紀後(2060年)には8700万人程度となり、現在より4000万人減少する見通し。

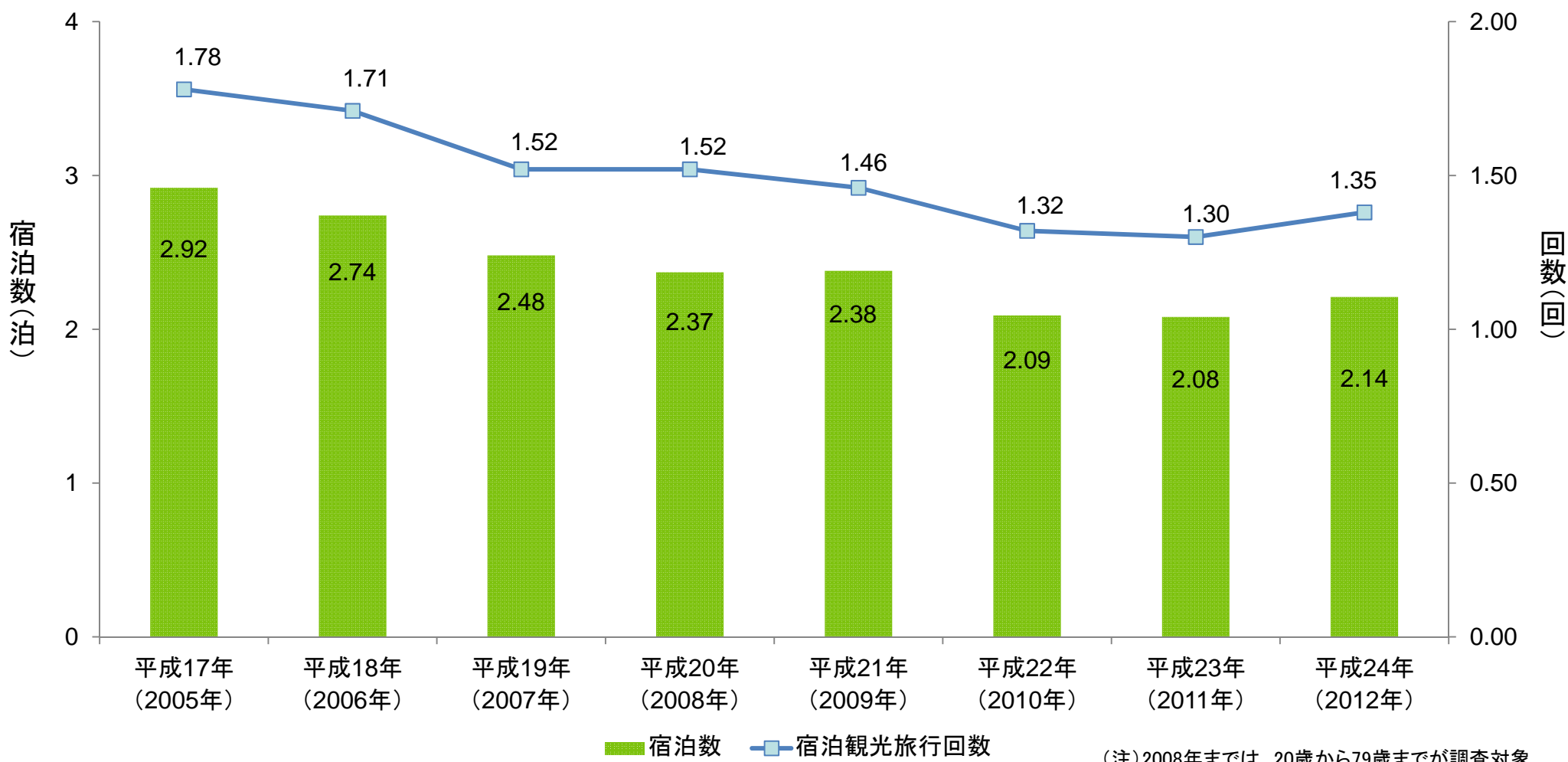


(出典)

総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)、厚生労働省「人口動態統計」

# 国民1人当たり国内宿泊観光旅行の回数及び宿泊数の推移

○国内宿泊観光旅行の回数及び宿泊数は、減少傾向にある。

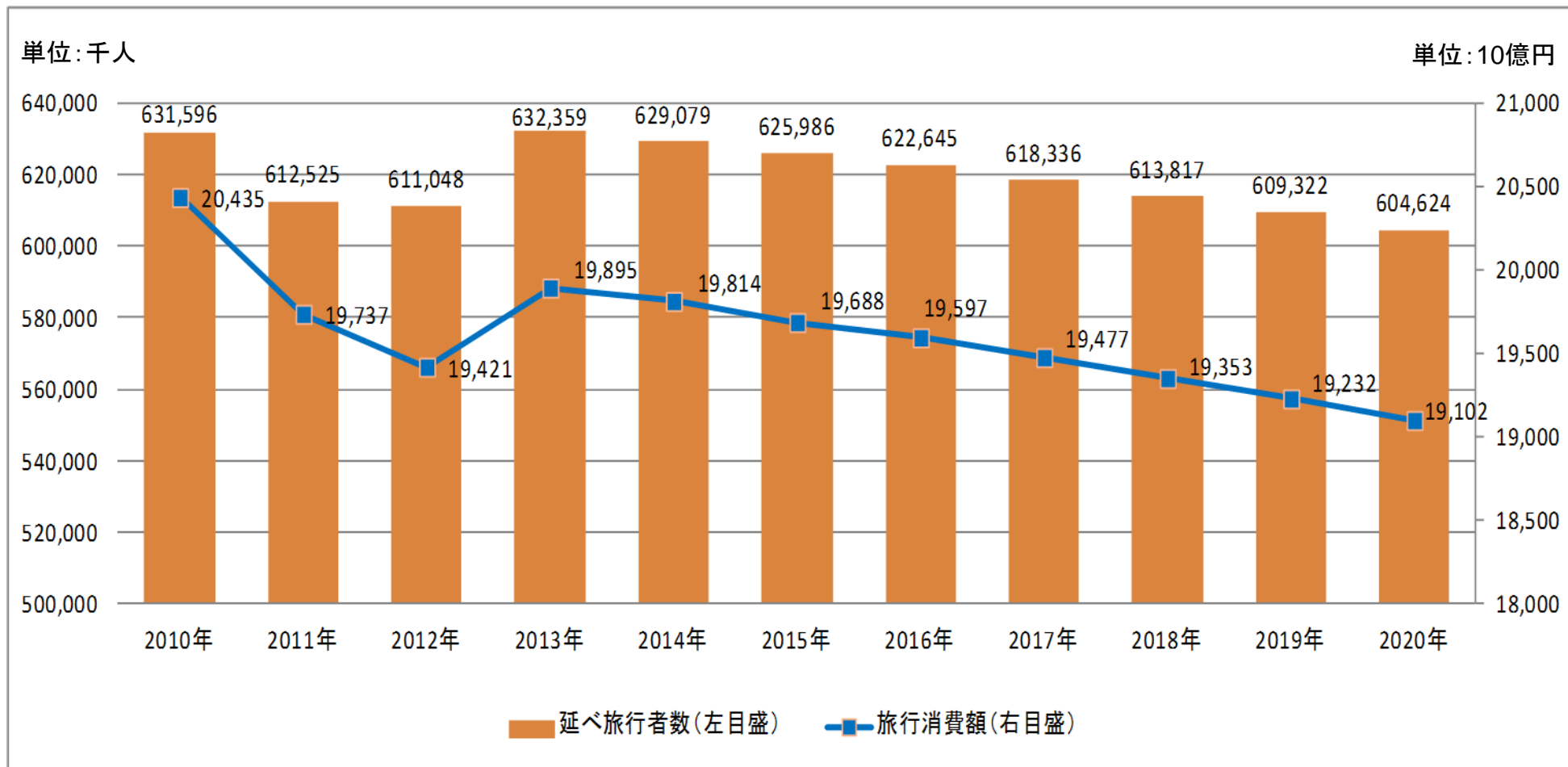


(注)2008年までは、20歳から79歳までが調査対象。  
2009年以降は、全年齢が調査対象。

# 国内延べ旅行者数・国内旅行消費額の予想

○国内延べ旅行者数及び国内旅行消費額は、今後も減少していくことが予想される。

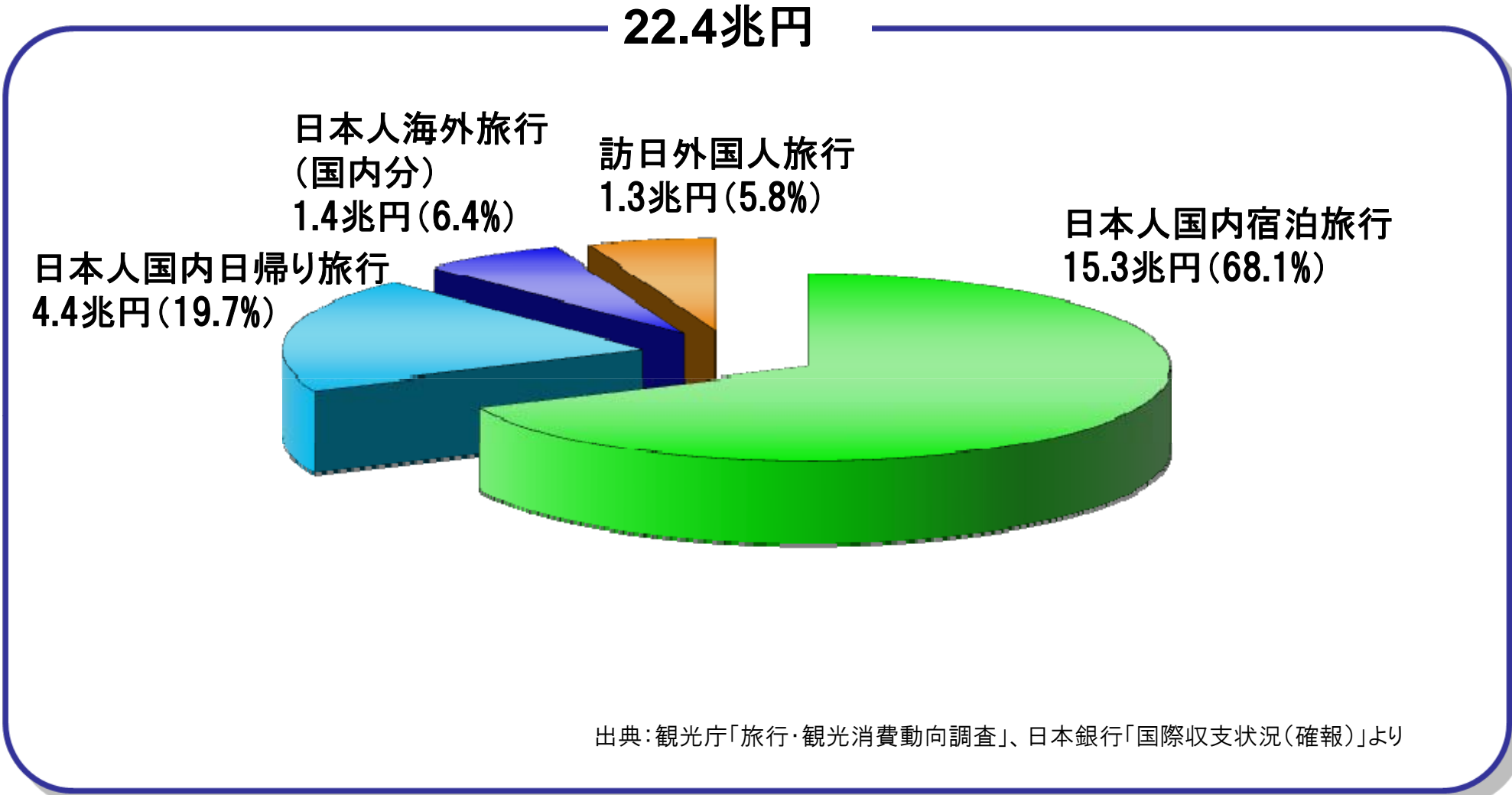
## 国内延べ旅行者数及び国内旅行消費額の予想



※2010年～2012年は旅行・観光消費動向調査(観光庁)の調査結果より算出し、2013年は同調査の1～6月の確報値及び7～12月の予測値を合計して算出。2014年以降は、2013年の値及び日本の将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)を基に算出。

# 国内における旅行消費額(平成24年暫定値)

○訪日外国人旅行消費は1.3兆円で、国内における旅行消費額全体の5.8%を占める。  
(平成24年暫定値)

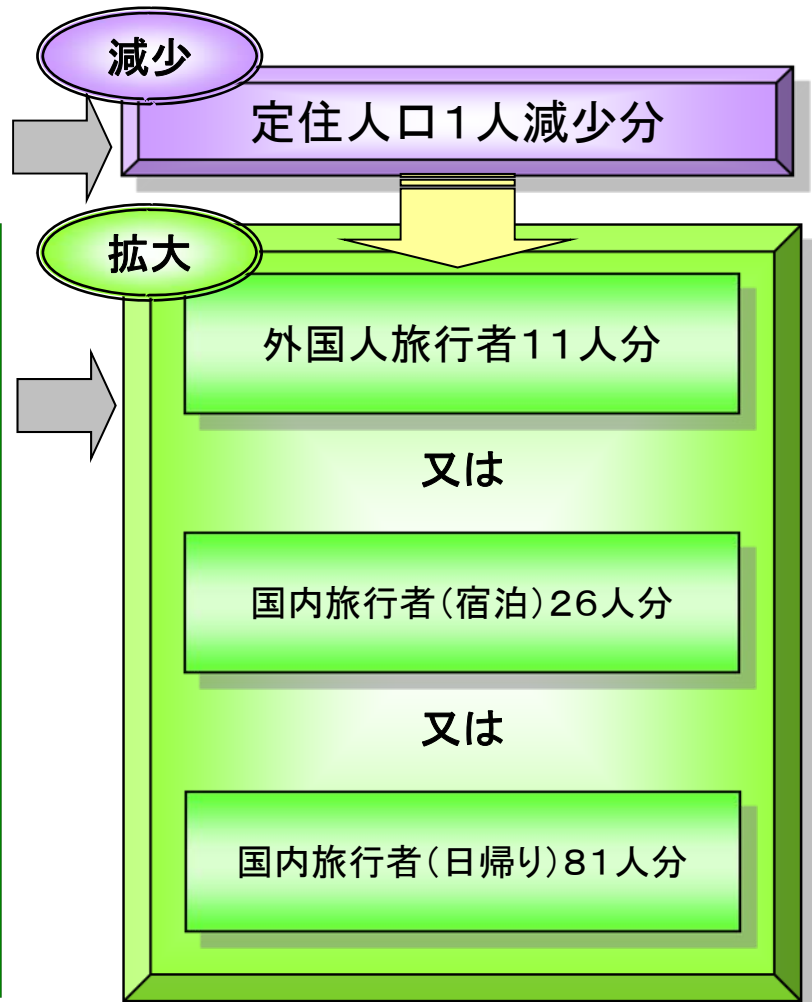
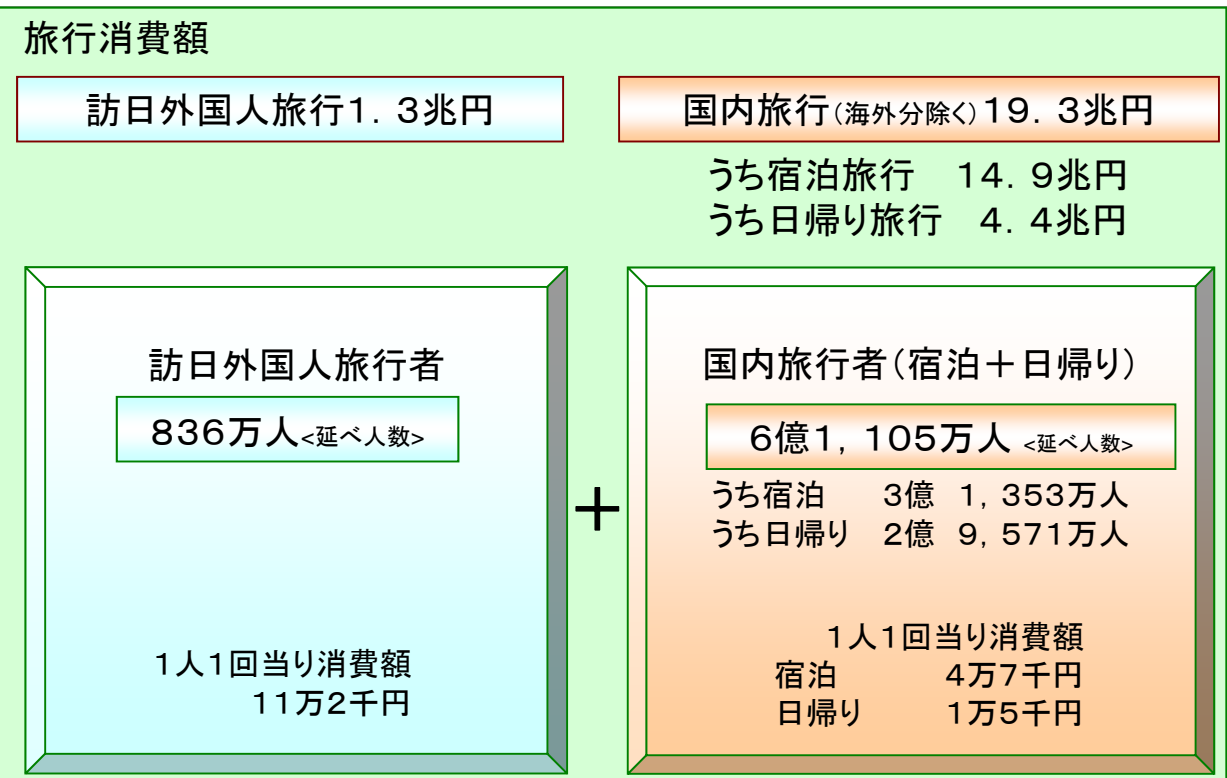


出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」、日本銀行「国際収支状況(確報)」より

# 観光交流人口増大の経済効果(2012年試算)

○定住人口1人当たりの年間消費額(121万円)は、旅行者の消費に換算すると外国人旅行者11人分、国内旅行者(宿泊)26人分、国内旅行者(日帰り)81人分にあたる。

定住人口=1億2,805万人  
1人当たり年間消費額=121万円

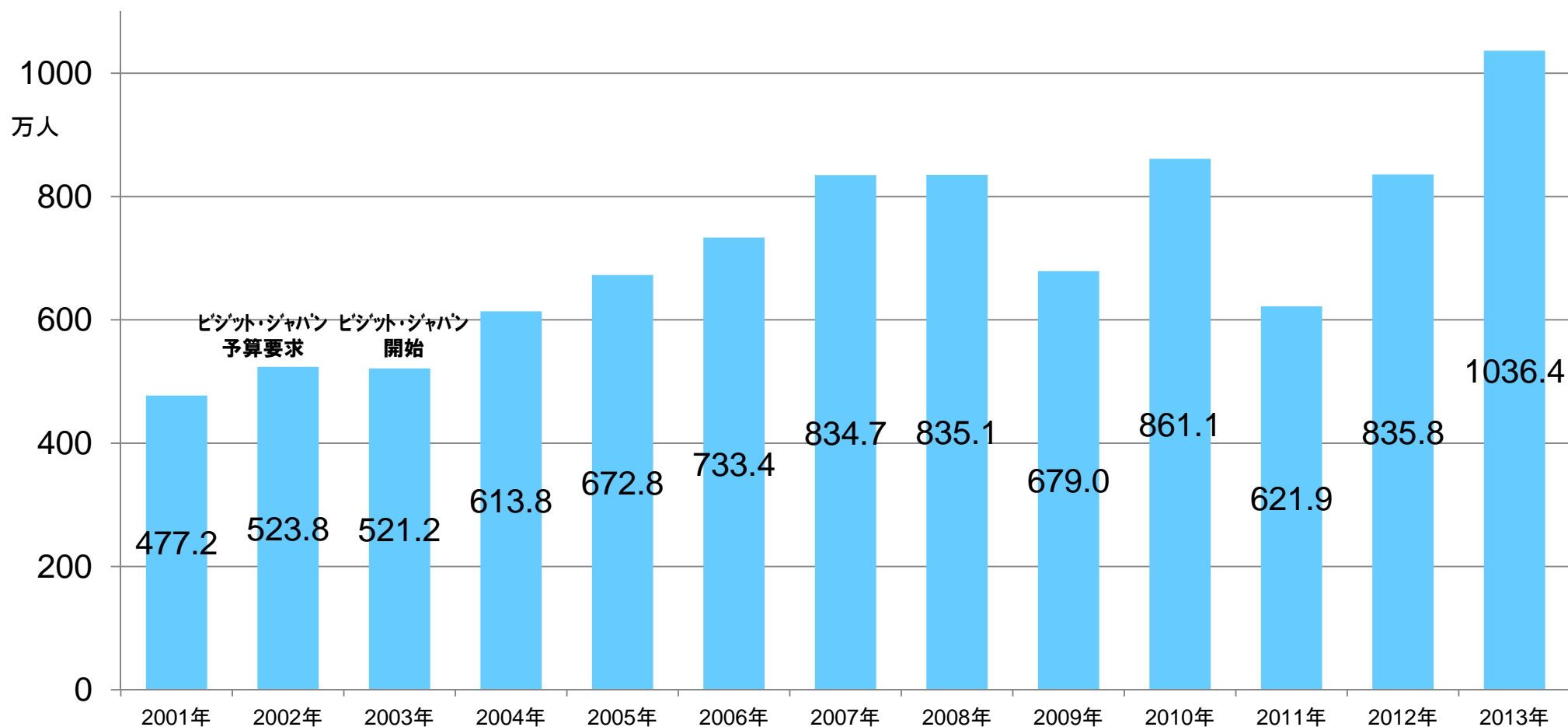


定住人口は平成22年国勢調査(総務省)、定住人口1人当り年間消費額は平成24年家計調査(総務省)による。  
旅行消費額の訪日外国人旅行は「国際収支統計」(財務省、日本銀行)より算出、国内旅行は旅行・観光消費動向調査(2012年各四半期確報)より算出。  
訪日外国人旅行者はJNTO(2012年)発表数値、国内旅行者は旅行・観光消費動向調査(2012年各四半期確報)より算出。  
訪日外国人旅行者1人1回当り消費額は訪日外国人消費動向調査(2012年)、国内旅行者(宿泊/日帰り)1人1回当り消費額は旅行・観光消費動向調査(2012年各四半期確報)より算出。  
定住人口1人減少分に相当する旅行者人数は、定住人口1人当り年間消費額を訪日外国人旅行者又は国内旅行者1人1回当り消費額で除したもの。(※観光庁資料)

# 訪日外国人旅行者数の推移

○2013年の訪日外国人旅行者数は、1036万人(前年比24.0%増)となり、2003年のビジット・ジャパン事業開始以来の政府目標であった年間1000万人を史上初めて達成した。

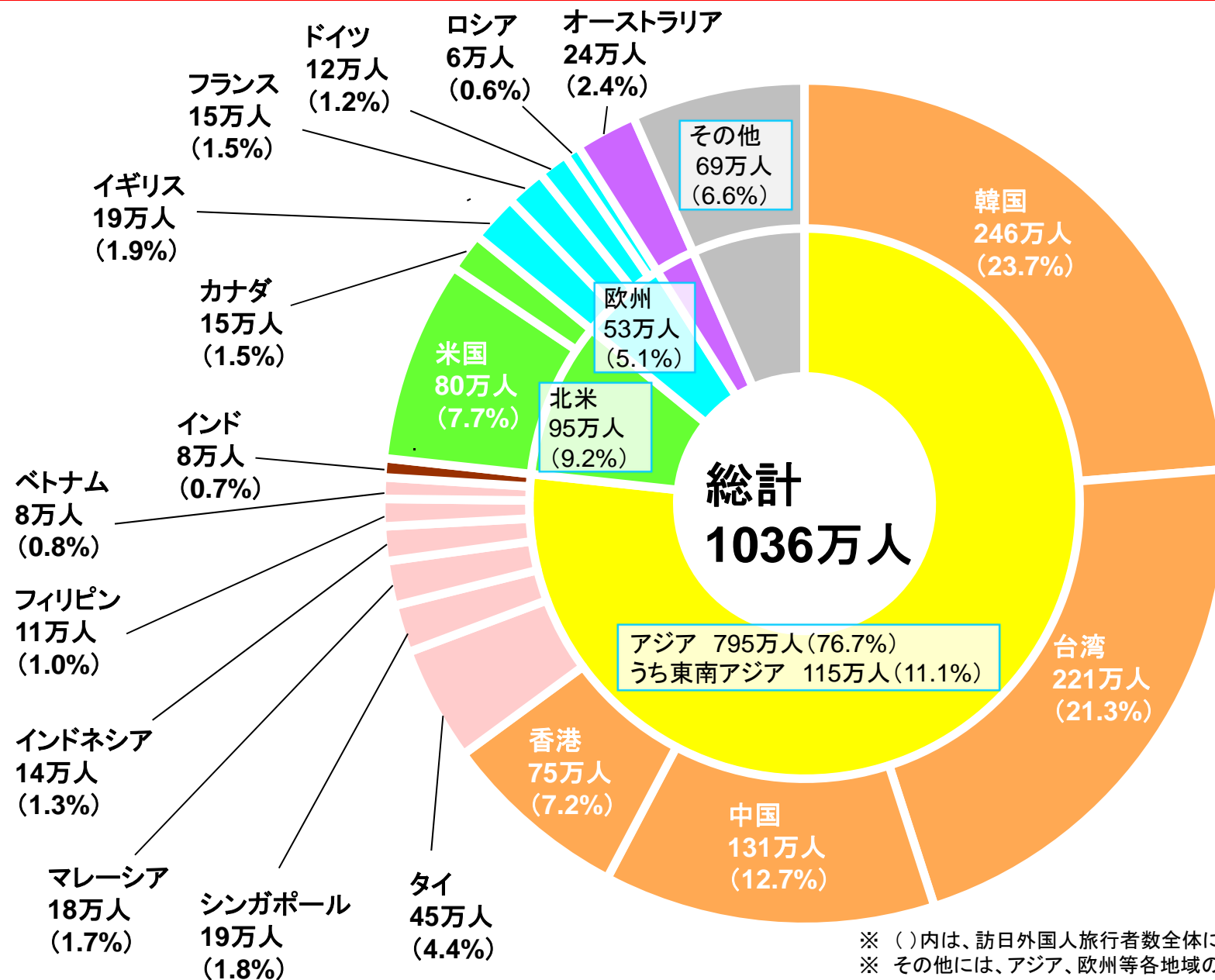
## 訪日外国人旅行者数の推移



注) 2012年以前の値は確定値、2013年1~10月の値は暫定値、2013年11~12月の値は推計値、%は対前年(2012年)同月比  
 (出典) 日本政府観光局(JNTO)

# 2013年の訪日外国人旅行者数及び割合(国・地域別)

(2013年推計値)

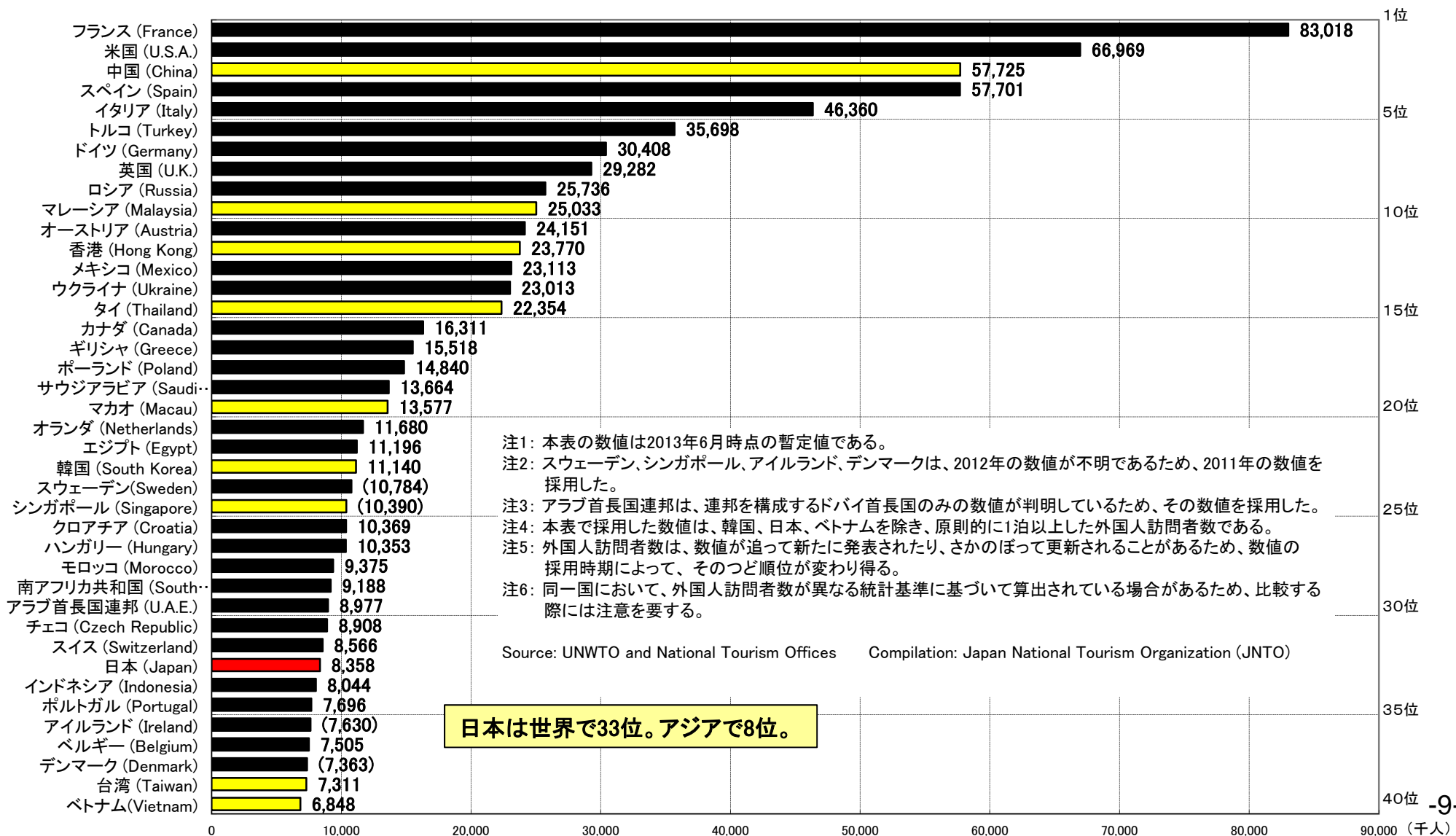


※ ( )内は、訪日外国人旅行者数全体に対するシェア  
 ※ その他には、アジア、欧州等各地域の国であっても記載のない国・地域が含まれる。  
 ※ 日本政府観光局(JNTO)資料より観光庁作成



# 外国人旅行者受入数の国際比較(2012年)

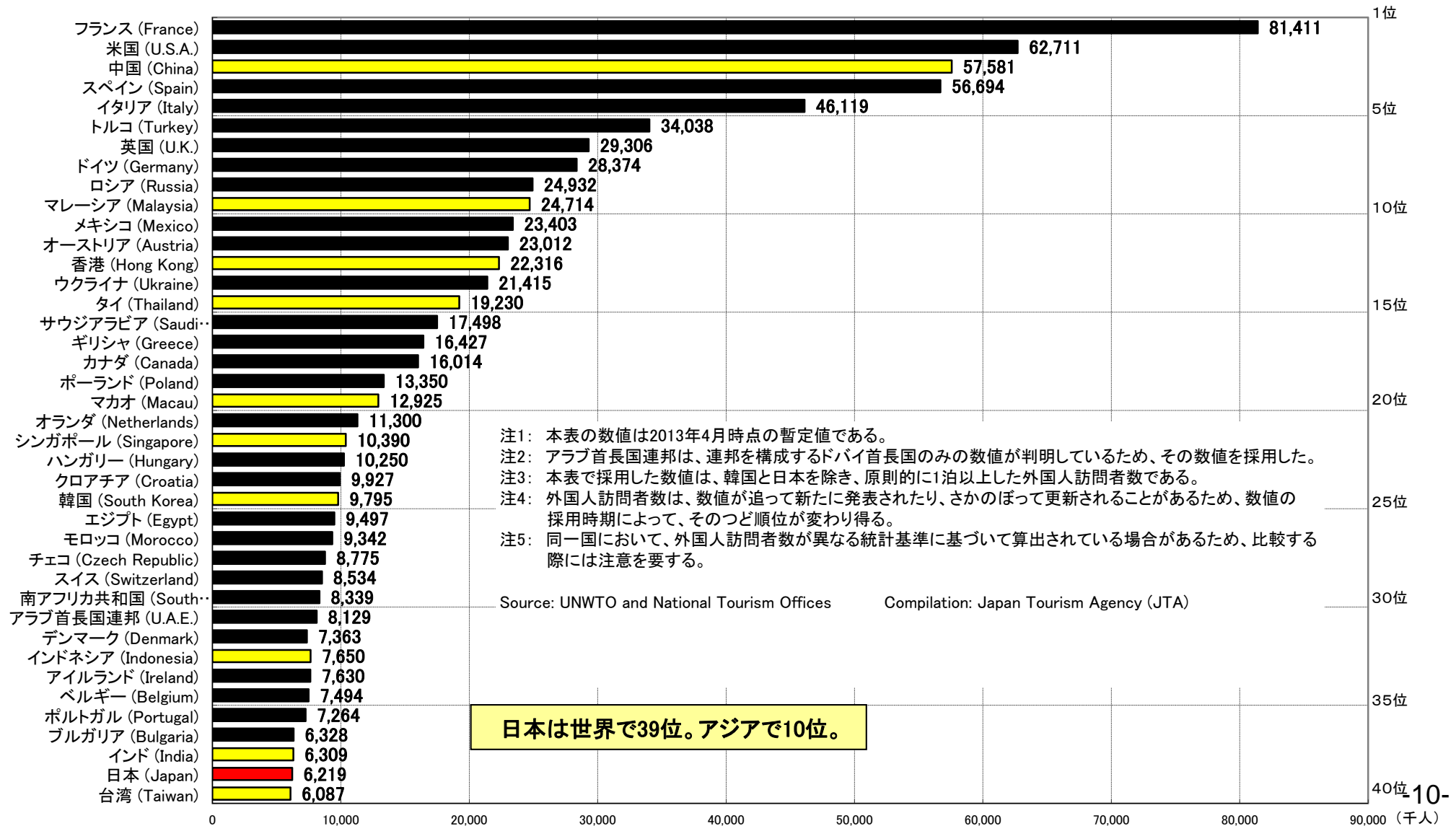
○ 2012年の日本への外国人旅行者受入数は約836万人であり、世界で33位、アジアで8位となっている。



日本は世界で33位。アジアで8位。

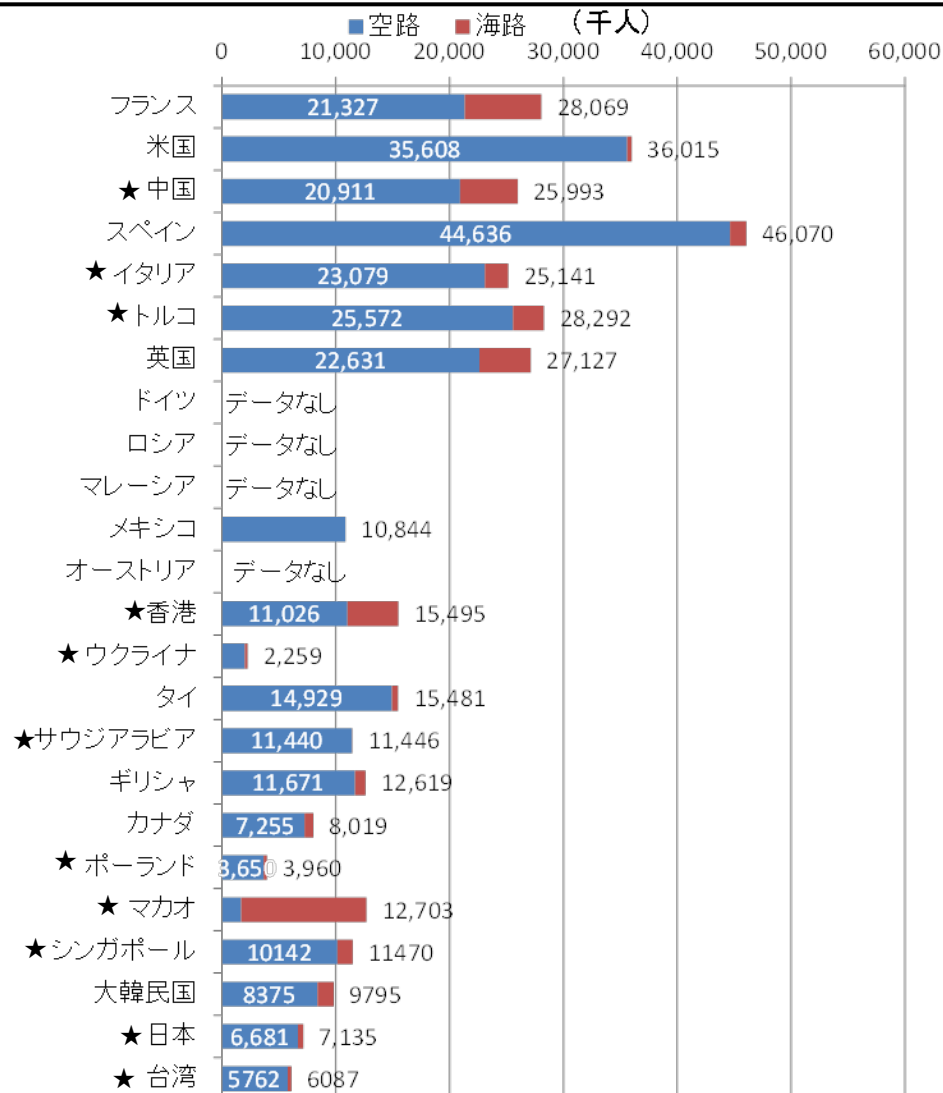
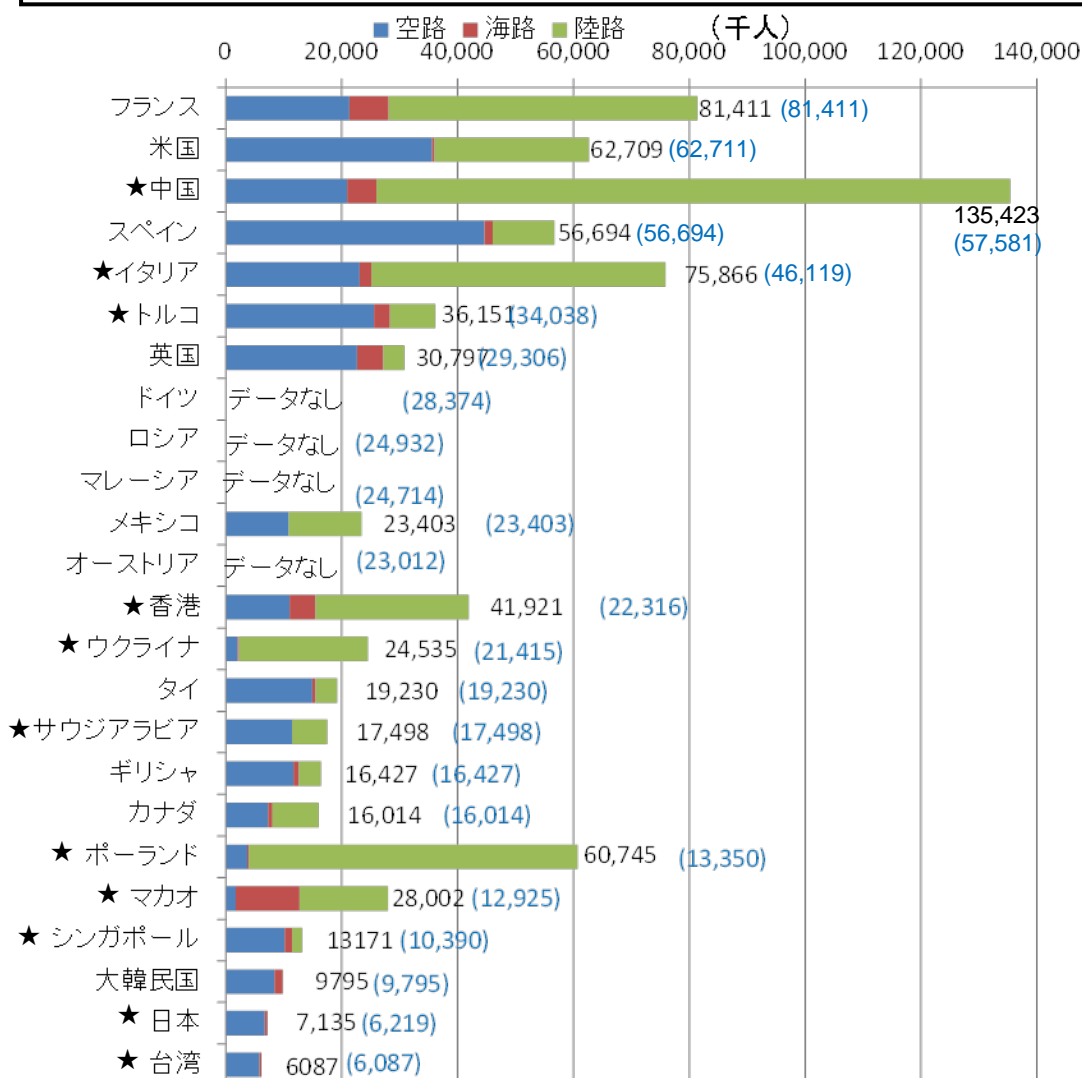
# 外国人旅行者受入数の国際比較(2011年)

○ 2011年の日本への外国人旅行者受入数は約622万人であり、世界で39位、アジアで10位となっている。



# 交通手段別 外国人旅行者受入数の国際比較(2011年)

○ フランス、イタリア、英国といった観光主要国において、空路による外国人訪問者は2000万人程度である。

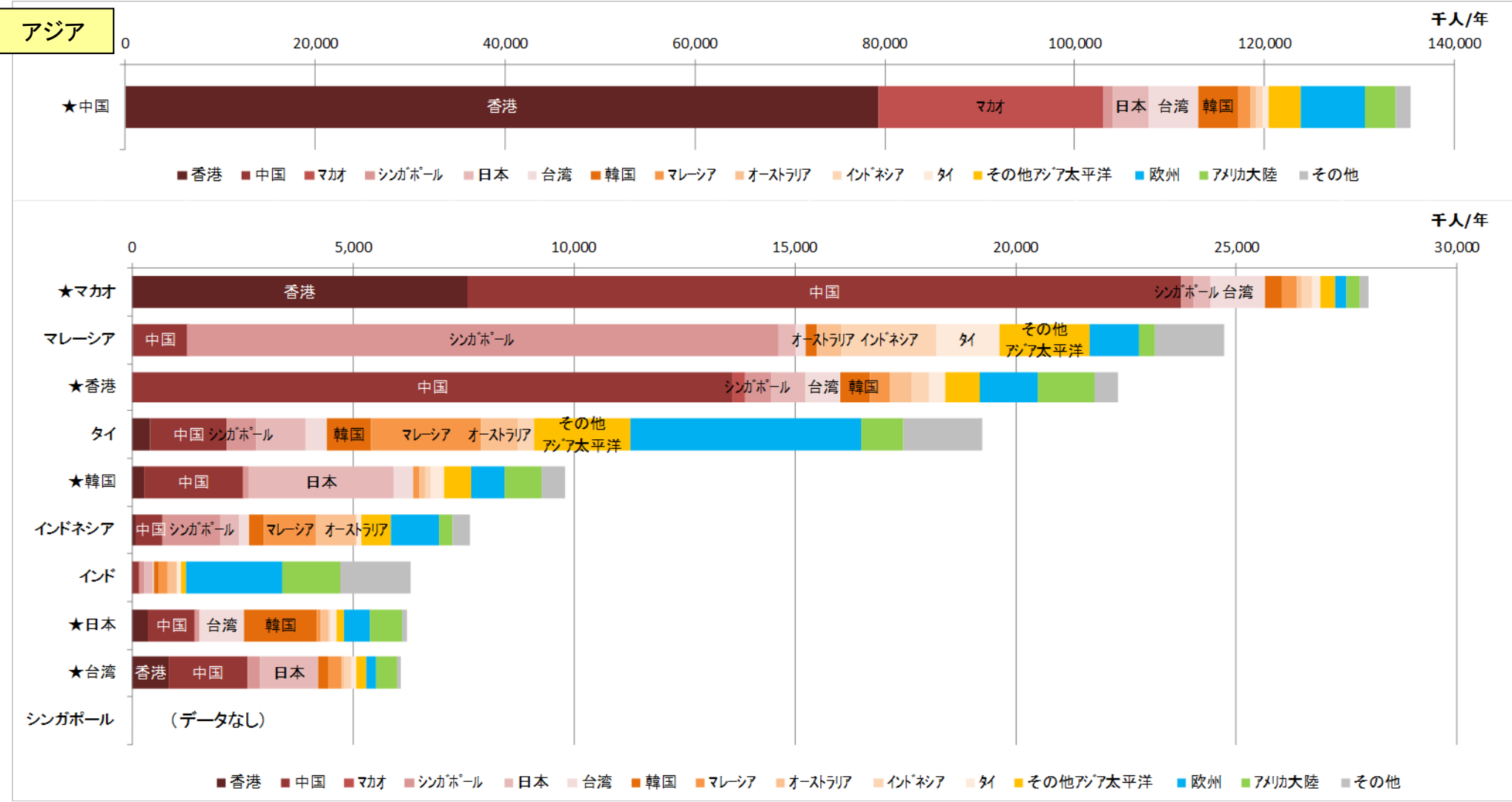


※括弧内の青字の数字はJNTO発表の「世界各国、地域への外国人訪問者数」

★: 日帰り客を含む

# 出発地域別 外国人旅行者受入数の国際比較(2011年)

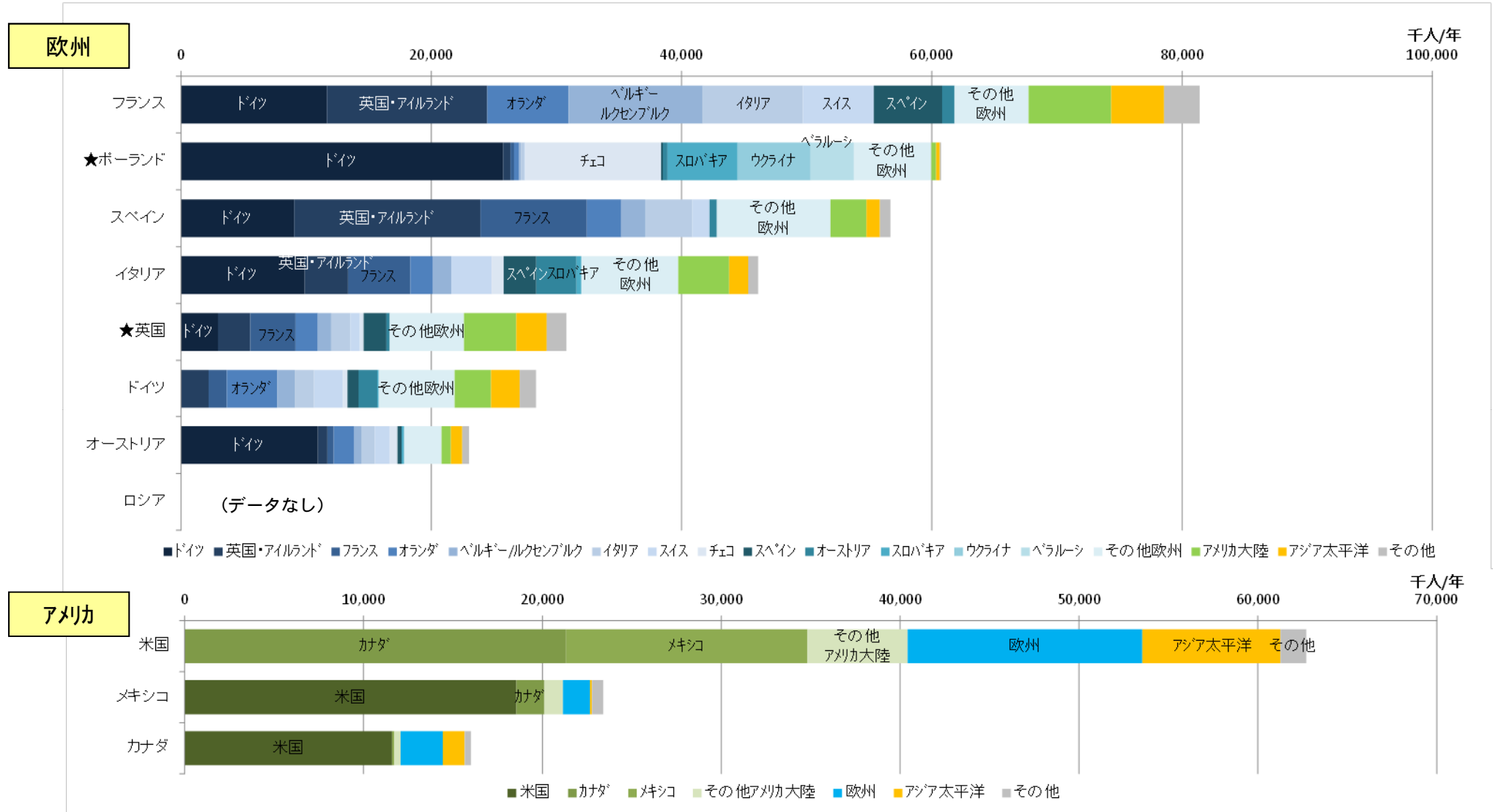
○各国とも陸続きの隣接国からの旅行者が大半を占めている。



★: 日帰り客を含む

# 出発地域別 外国人旅行者受入数の国際比較(2011年)

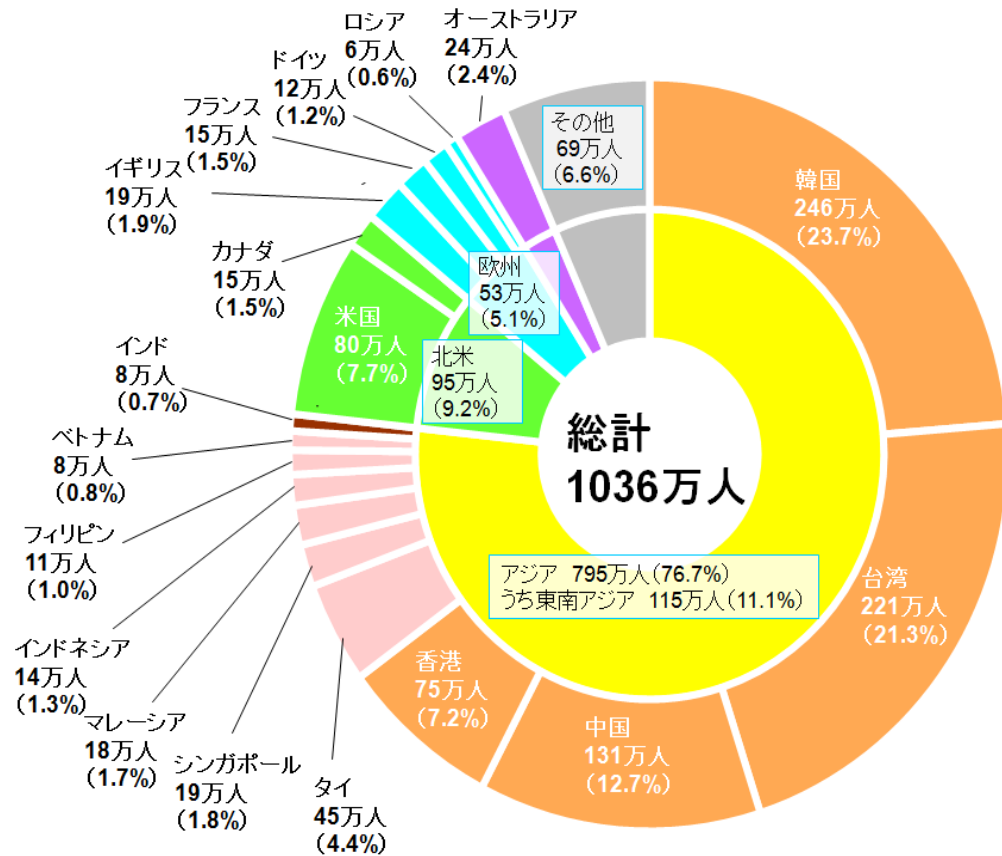
○各国とも陸続きの隣接国からの旅行者が大半を占めている。



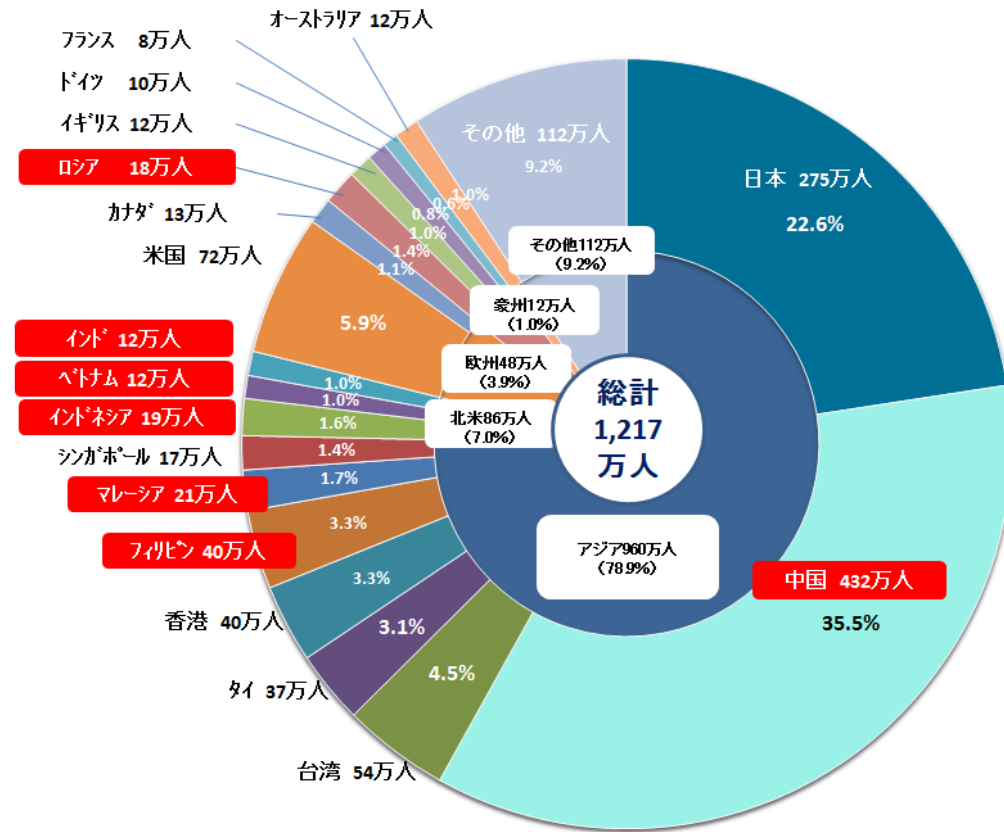
★: 日帰り客を含む

# 訪日・訪韓外国人旅行者の割合比較

訪日外国人旅行者の割合(国・地域別 2013年推計値)



訪韓外国人旅行者の割合(国・地域別 2013年)



■・・・絶対数で比較した場合、訪韓外国人の方が訪日外国人より多い国・地域

訪日外国人旅行者数に、外国籍乗員(クルー)の上陸数は含まれていないが、訪韓外国人旅行者数には含まれる。

# 主要国における外国人旅行者数の集計手法について

○クルーは外国人旅行者と同様に、宿泊・買い物・飲食等の消費活動の主体であり、我が国にとって経済的効果をもたらす存在である。このため、クルーについても観光政策の対象とするべきであり、今後は訪日外国人旅行者数に算入する。なお、主要国においても、クルーの数を外国人旅行者数に算入する国が多い。

国・地域名	外国人旅行者受入数順位 (2012年)	集計への算入対象			
		①クルー	②海外在住自国民	③在住外国人	④トランジットでの入国客等
フランス	1	○	×	×	○
米国	2	×	×	×	○
中国	3	○	×	○	○
スペイン	4	○	○	×	○
ドイツ	7	○	×	×	○
英国	8	×	○	×	○
香港	12	○	×	×	○
韓国	23	○	○	×	○
シンガポール	25	×	×	×	○
日本	33	×	×	×	○
台湾	39	○	○	○	○

<注>

① 外国人の船舶船員や航空会社乗務員等

② 外国に居住する自国民

③ 永住権を持つ在住外国人、日本人の配偶者等

④ 日本では、出入国管理及び難民認定法第14条・15条に基づき、要査証国の、査証を持たない旅行者が3日以内の上陸を許可される「寄港地上陸」及び「通過上陸」の人数を指す。

※ UNWTOの勧告(2008年)によると、「輸送の公的形態の乗務員は、定期、不定期にかかわらず、通常のあると考えられ、観光客から除かれるべきである。輸送の私的形態(社用機、ヨットなど)の乗務員は観光客と考えられる。」とされている。

2014年1月観光庁調べ

# 外国籍乗員(クルー)の上陸数について

○2012年の日本の外国籍乗員上陸数は206.4万人。

○同年の韓国の外国籍乗員上陸数は100.7万人。

## 港

港名	乗員上陸数
横浜	77,924
大阪	76,902
東京	70,395
博多	60,906
名古屋	49,338
神戸	46,898
千葉	46,739
石垣	41,622
長崎	31,495
川崎	29,315
その他の港	575,396
合計	1,106,930

## 空港

空港名	乗員上陸数
成田	521,510
関西	180,599
羽田	94,602
中部	86,654
福岡	38,320
広島	10,053
新千歳	7,278
その他の空港	18,463
合計	957,479

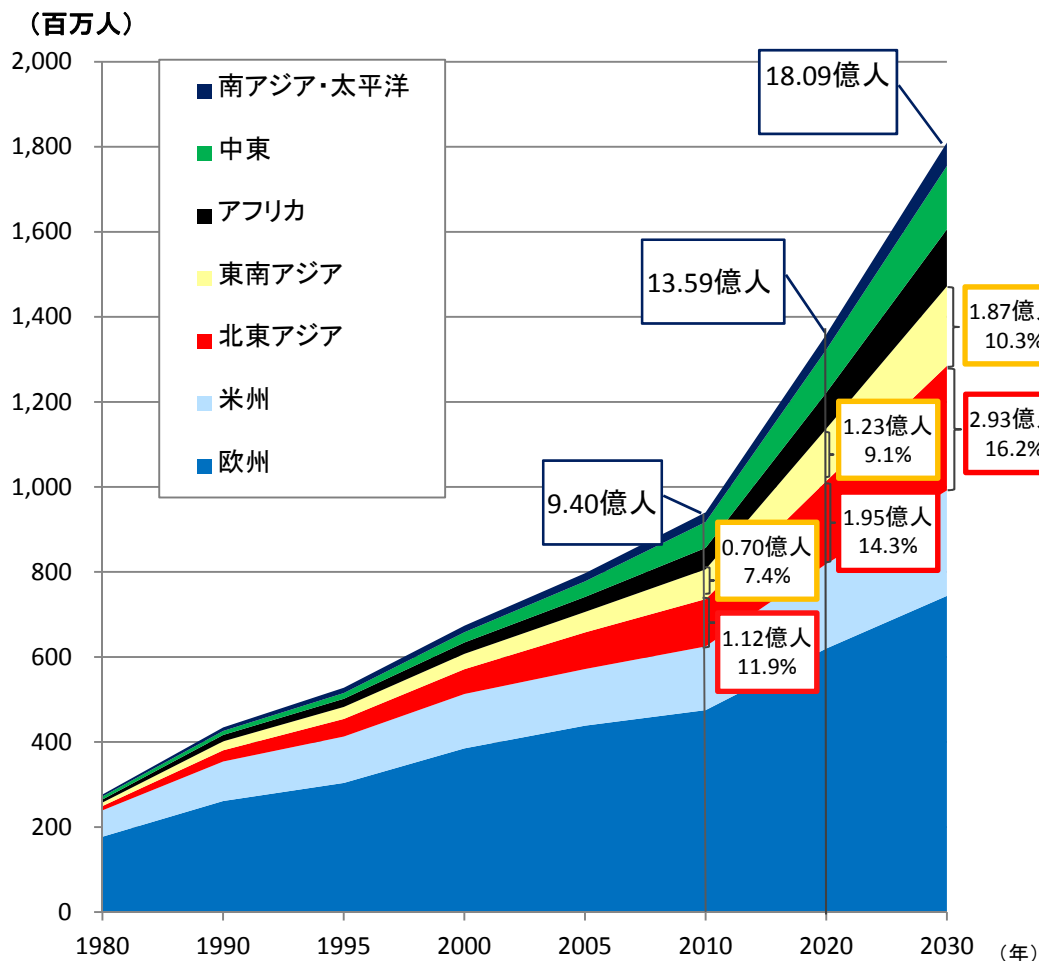
※ 法務省 出入国管理統計  
韓国観光公社HP



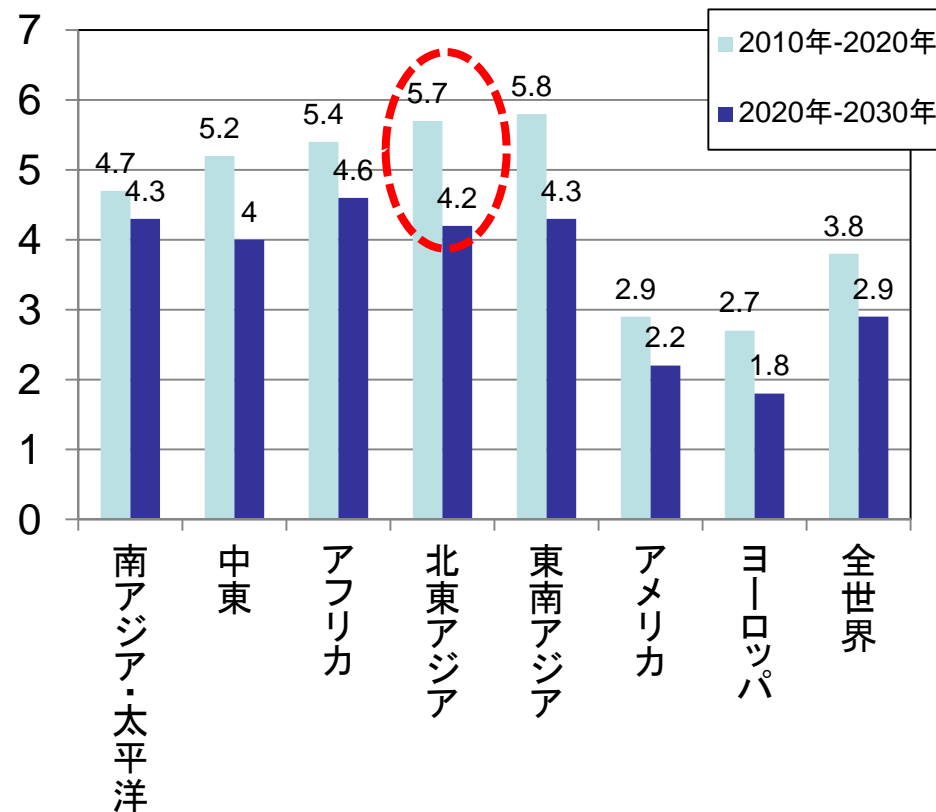
# 国際観光客到着客数の予測

- 今後の世界の国際観光客到着客数は増加傾向であると予測される。
- 北東アジア・東南アジア地域は世界の中で最も高い伸びが予測される国際観光市場である。

国際観光客到着客数の今後の予測

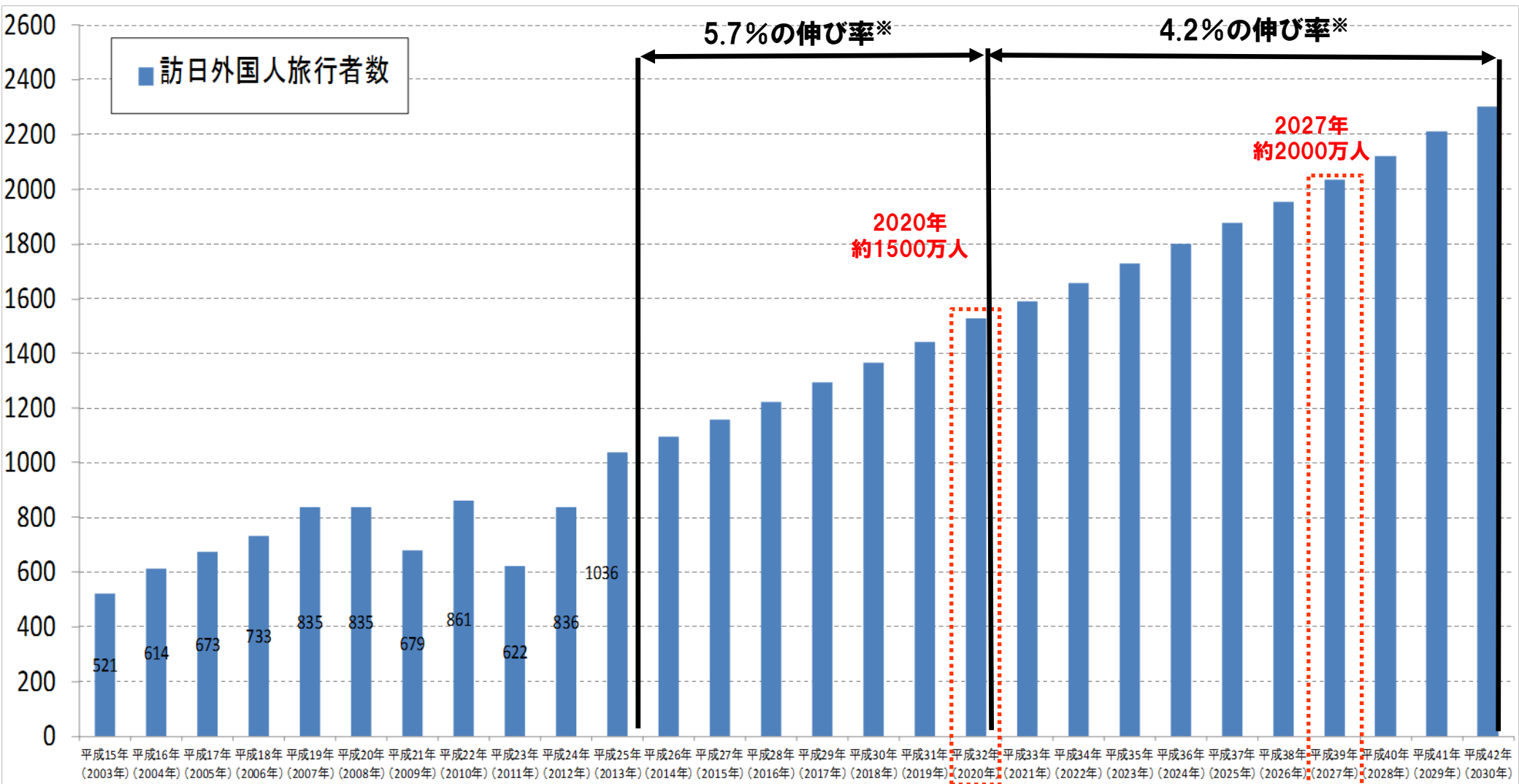


国際観光客到着客数の年平均伸び率



(注) UNWTO「Tourism Towards2030」に基づき観光庁作成。

# 【参考】訪日外国人旅行者数の予測(UNWTO予測による)



※国連世界観光機関(UNWTO)予測による、北東アジアの国際観光客到着数の年平均伸び率  
 2010年-2020年 5.7% 2020年-2030年 4.2%

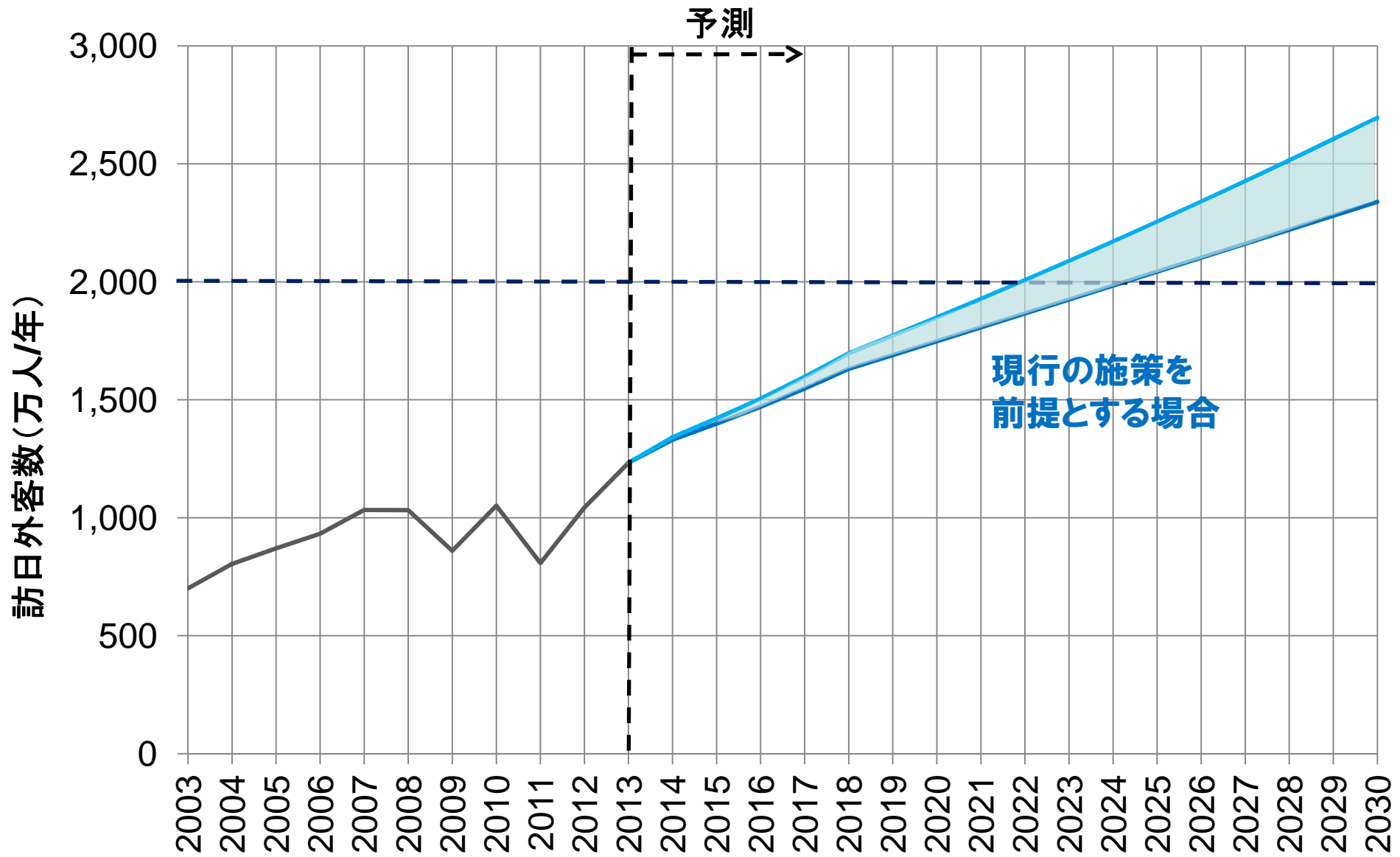
# 訪日外国人旅行者数の予測

○過去の訪日旅客数の変動、将来の海外の人口変化や経済成長(GDP)、観光施策等をもとに訪日外国人旅行者数を予測。

説明変数		現行の施策を前提とする場合
社会経済状況	国別の1人当たり実質GDP	～2018年：IMF「World Economic Outlook Database, October 2013」 (2013.10) 2019年～：2008-2018年までの平均変化量で設定 ※年平均成長率+1%まで想定。
	国別の中間高所得者層人口	国別の1人あたり実質GDPに応じて、推計(経済産業省「新中間層獲得戦略研究会」作成モデルより算出)
	国別の為替	～2018年：IMF「World Economic Outlook Database, October 2013」 (2013.10) 2019年～：2018年値
ビザ	国別の査証	現状の15ヶ国
交通サービス水準	国別の航空路線数	路線数は、現行水準を維持。(2014年 羽田拡張分を含む) なお、航空運賃水準はICAO「REPORT OF THEAPA TFG」で設定。
インバウンド政策	国別のビジットジャパン事業	現状の14市場

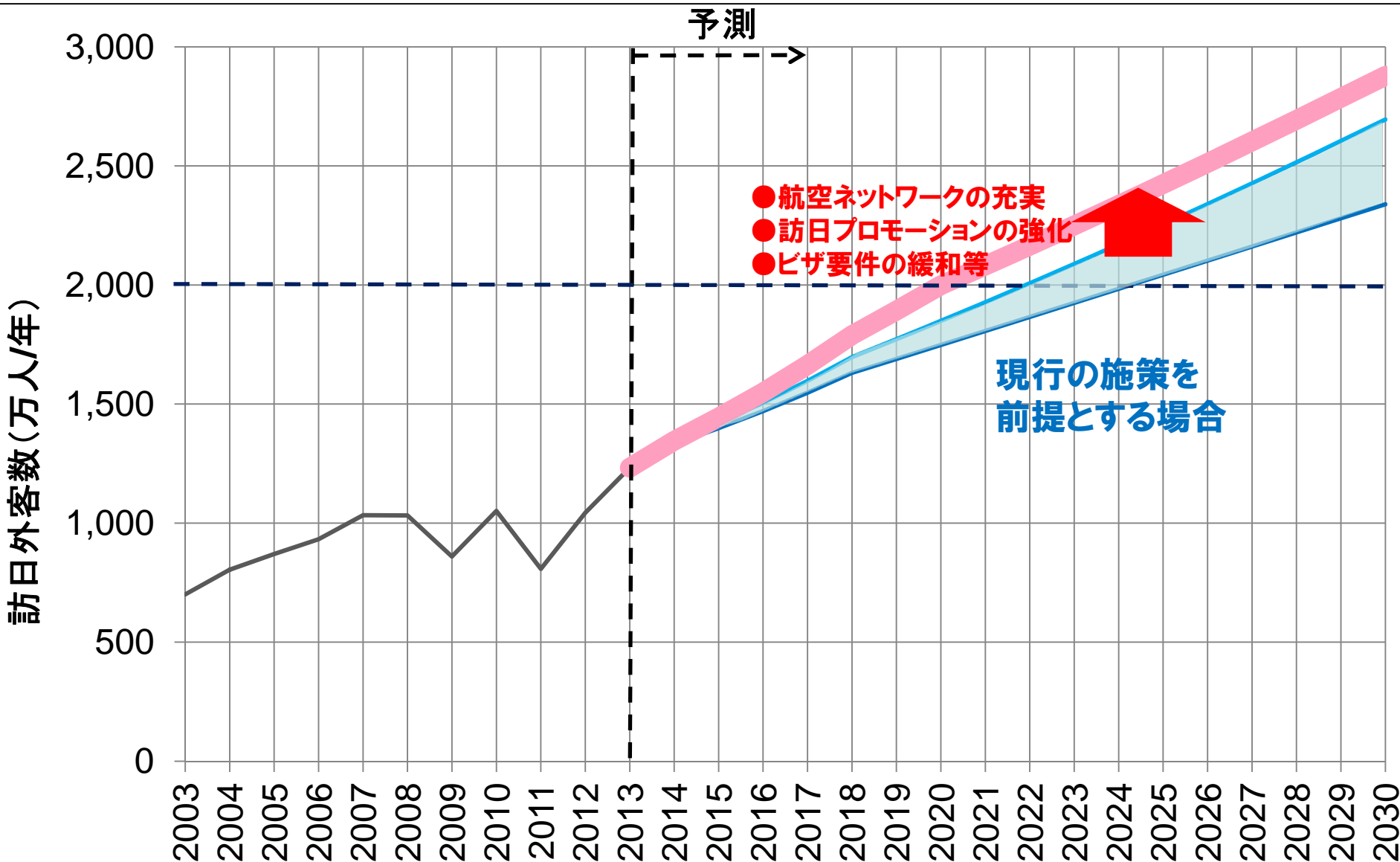
※クルー(約200万人)について算入

# 訪日外国人旅行者数の予測



# 2,000万人の高みに向けて

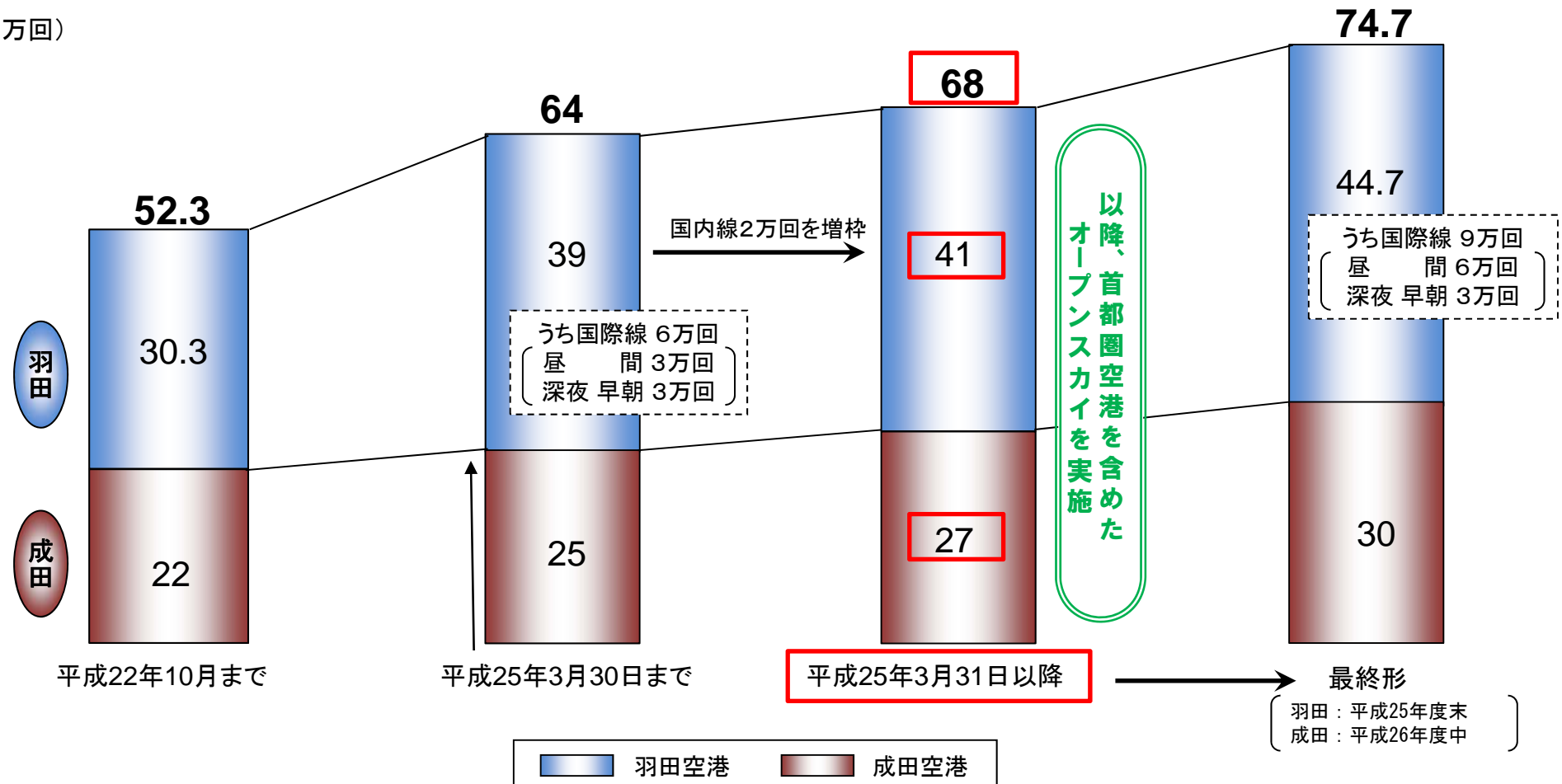
〇オープンスカイの戦略的な推進、LCCの参入促進、訪日プロモーションの強化、ビザ要件の緩和等の政策を実施することにより、2020年に向けて、2,000万人の高みを目指す。



# 首都圏空港(羽田・成田)の年間発着枠の状況について

○首都圏におけるビジネス・観光両面の都市間競争力を大幅に強化するため、羽田・成田の両空港における発着回数は52.3万回(H22)→74.7万回(H26)と1.5倍の増加が計画されている。

(万回)

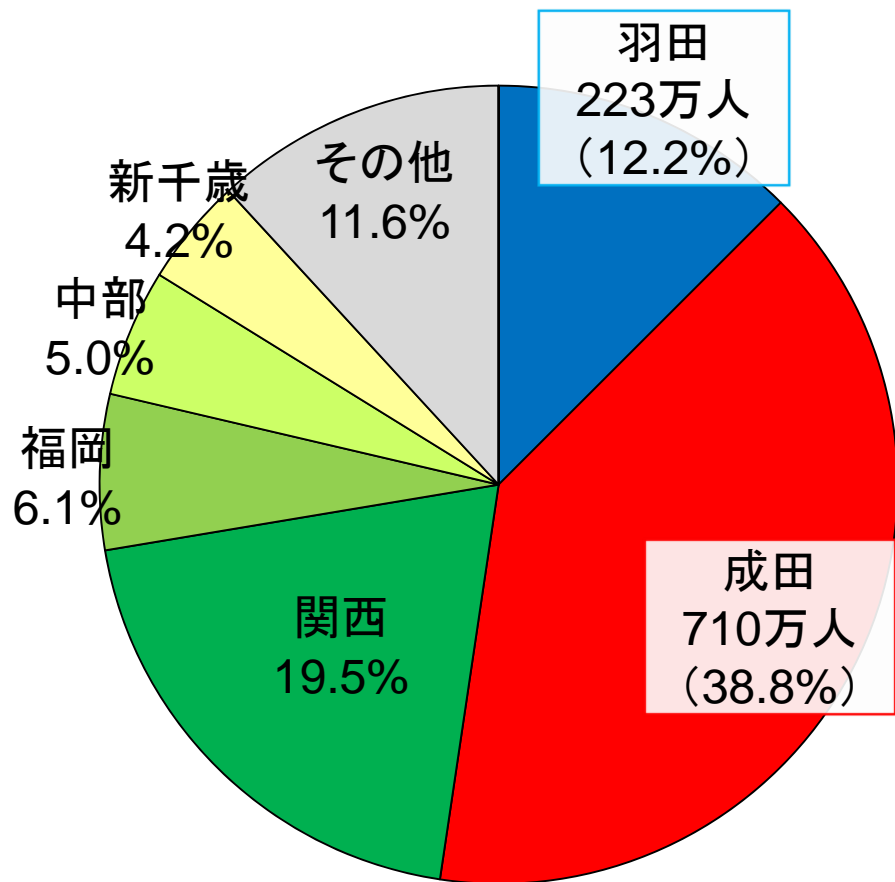


\* 1. いずれも年間当たりの回数である。  
 \* 2. 回数のカウントは、1離陸で1回、1着陸で1回のため、1離着陸で2回とのカウントである。  
 \* 3. 羽田空港の発着枠数の中には、深夜早朝の国際チャーター便等の運航に使われる枠数も含まれる。  
 ※出典 航空局

# 空港別 外国人利用状況

○空路で出入国する外国人の約51%が首都圏空港(成田・羽田)を利用している。

外国人の空港利用状況(2012年)



首都圏空港は訪日外国人の最大の玄関口

空港別 外国人出入国数(2012年)

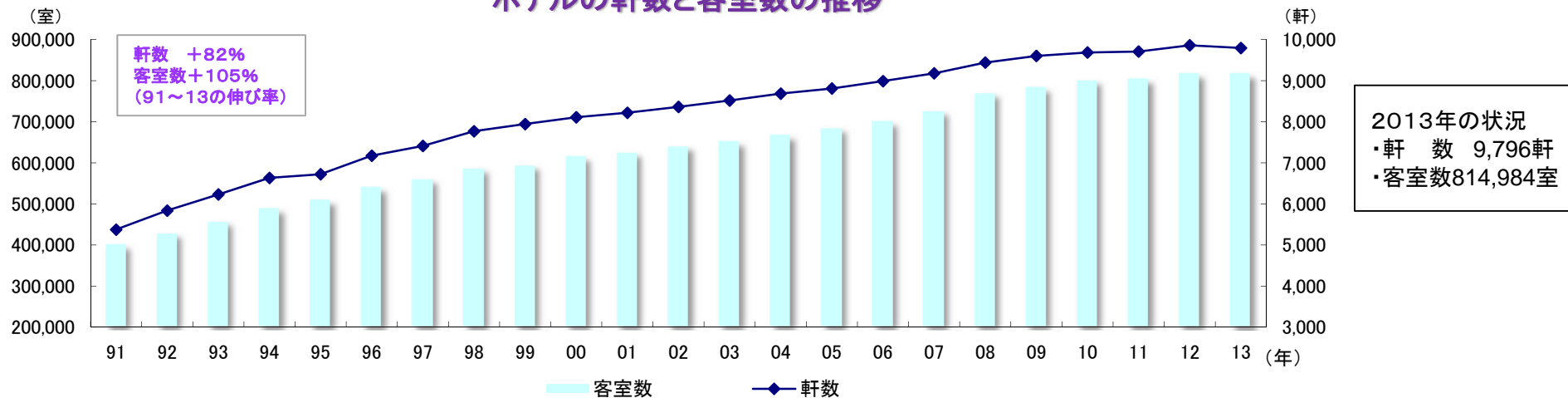
空港名	外国人入国者	外国人出国者
成田	3,562,244	3,535,426
関西	1,791,577	1,773,212
羽田	1,097,511	1,129,411
福岡	560,623	560,499
中部	476,069	442,055
新千歳	390,255	385,090
那覇	230,507	225,255
広島	44,695	39,567
富士山静岡	36,736	36,631
函館	30,952	31,326
鹿児島	30,689	25,605
小松	28,442	27,182
茨城	28,040	30,913
仙台	24,683	22,247
富山	24,593	20,212
岡山	23,879	22,642
その他	185,788	184,030

※法務省 出入国管理統計 港別出入国者(2012年)

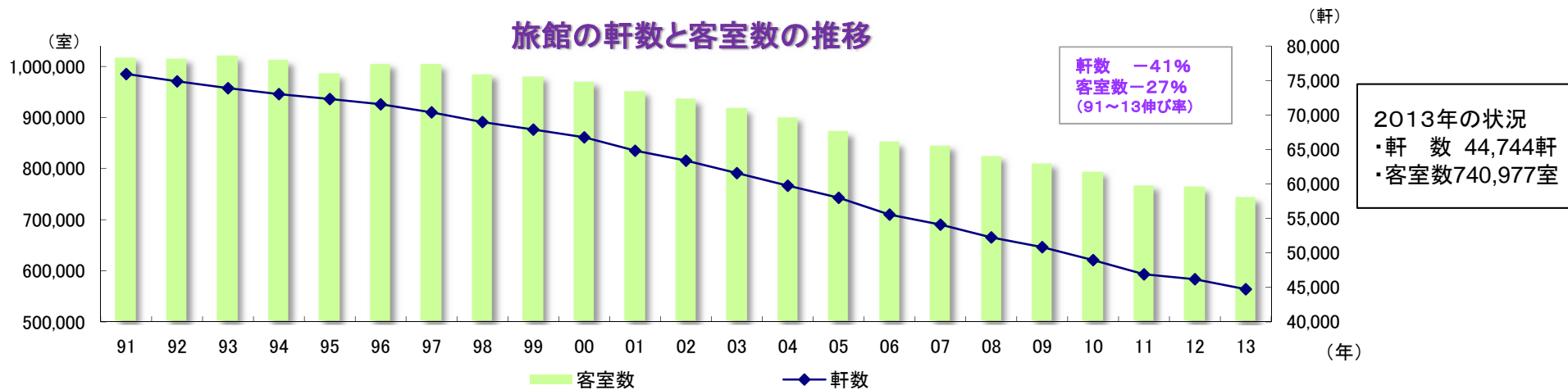
# ホテル・旅館の軒数と客室数の推移

○宿泊施設数は、ホテルが漸増、旅館は減少傾向にある。

### ホテルの軒数と客室数の推移



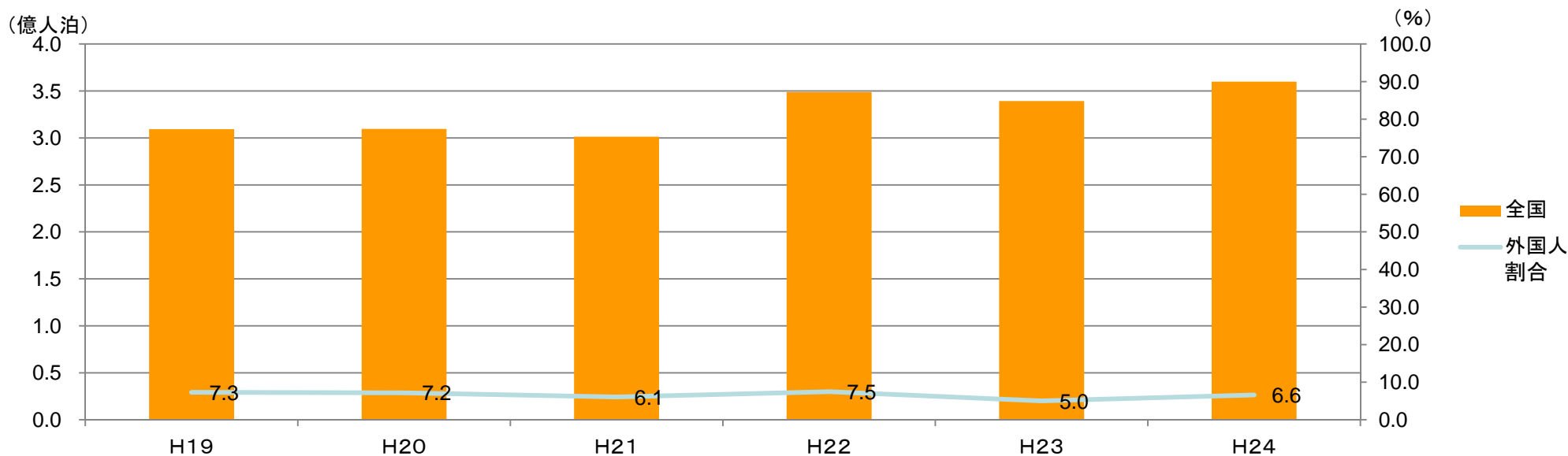
### 旅館の軒数と客室数の推移





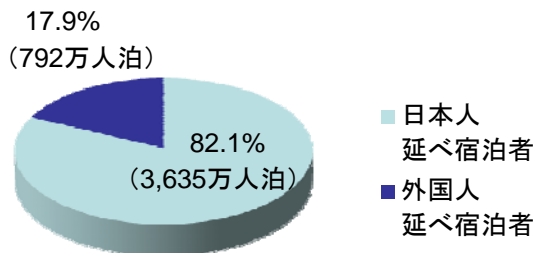
# 延べ宿泊者数に占める日本人と外国人の割合

○直近の延べ宿泊者数は約3.6億人泊(日本人約3.4億人泊、外国人約2,400万人泊)。

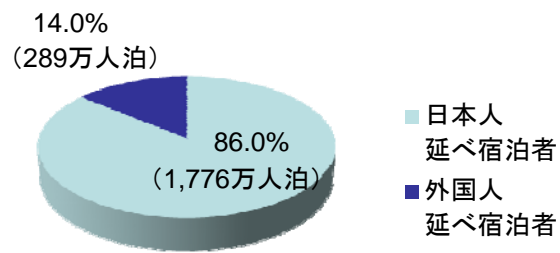


【参考】平成24年の延べ宿泊者数に占める外国人の割合が多い3都府の状況

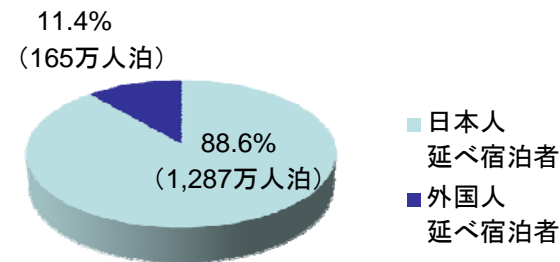
## 東京都



## 大阪府



## 京都府



# 今後のホテルの客室の増加の見込み

○東京都では、今後2年間で少なくとも約9,300室の増加(現状の約96,000室から9.7%の増加)が見込まれ、全国では、今後2年間で少なくとも約23,000室の増加(現状の約815,000室から2.8%)が見込まれる。

地区別・年別のホテル新・増設計画(客室数)

	北海道	東北	関東	東京	甲信越 北陸	東海 中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2014年	0	1,132	1,609	3,829	100	1,022	2,779	30	0	1,803	584	12,888
2015年	731	400	377	5,450	347	415	1,053	262	0	609	414	10,058
2016年	0	0	160	534	203	550	581	140	0	0	190	2,358
2017年~	0	0	0	200	0	478	0	0	0	0	0	678
未定	247	0	1,339	130	0	780	796	0	0	710	2,919	6,921
小計	978	1,532	3,485	10,143	650	3,245	5,209	432	0	3,122	4,107	32,903

(注) 新增設が判明している施設に限る

出典: 週間ホテルレストラン 2013.12.6号

【参考】現状の東京都と全国の客室数(平成25年3月時点)

	施設数	客室数
東京	1,914	140,646
うちホテル	684	95,878
うち旅館	1,230	44,768

	施設数	客室数
全国	54,540	1,555,961
うちホテル	9,796	814,984
うち旅館	44,744	740,977

○東京オリンピック・パラリンピック招致委員会作成の「オリンピックファイル」では宿泊施設の確保について以下のように掲載。

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会は、東京及び地方会場（サッカー予選会場）のある都市に、363の多様なホテルに46,000室を超える客室を用意し、IOC委員、ゲスト、IF（国際競技連盟）、NOC（国内オリンピック委員会）、VIP、スポンサー、選手の家族、メディア及び観客等の大会に関係するあらゆるタイプの来訪者を迎えるのに十分な収容能力と多様性を備えた宿泊施設を確保した。

競技大会の中心点から半径10km圏内だけで約87,000室、半径50km圏内では140,000室を超える客室がある。さらに、半径50km圏内で新たに2,000室を超えるホテルの客室が既に計画されている。

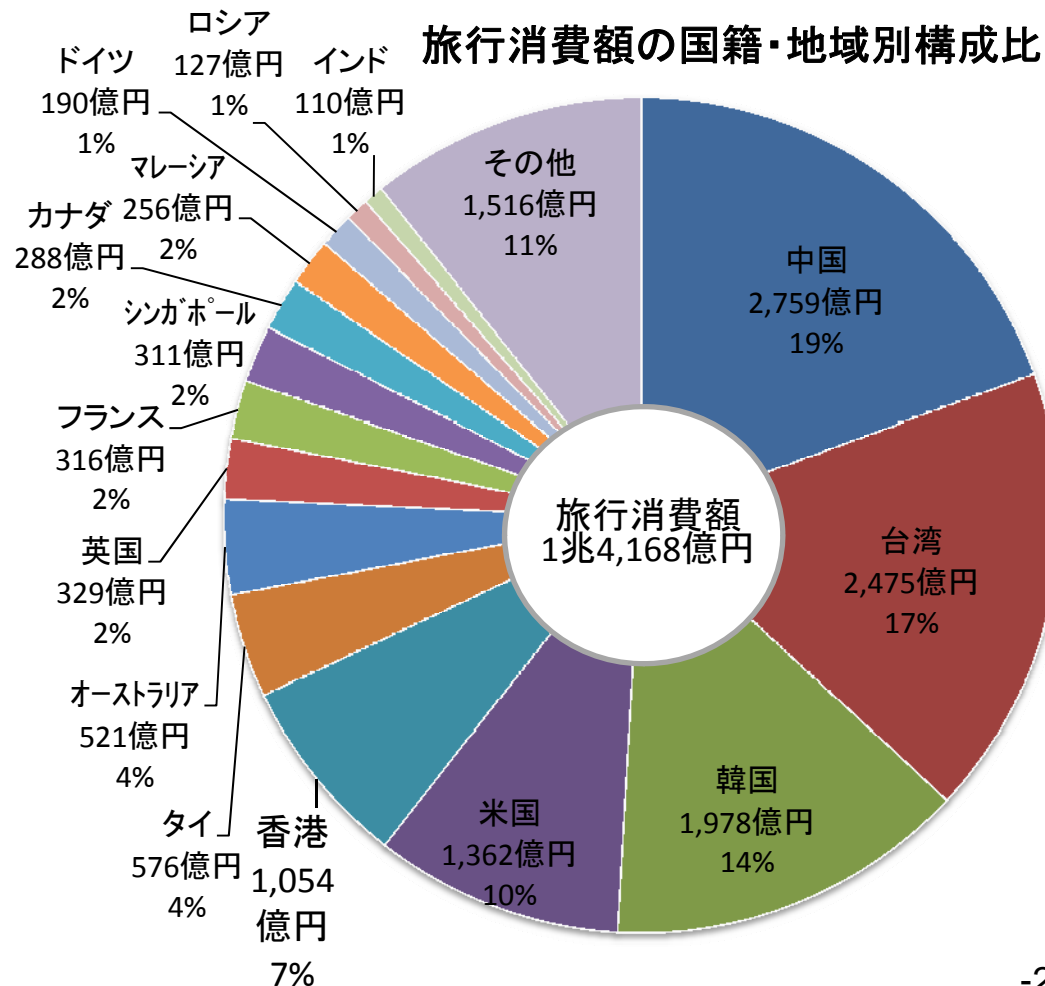
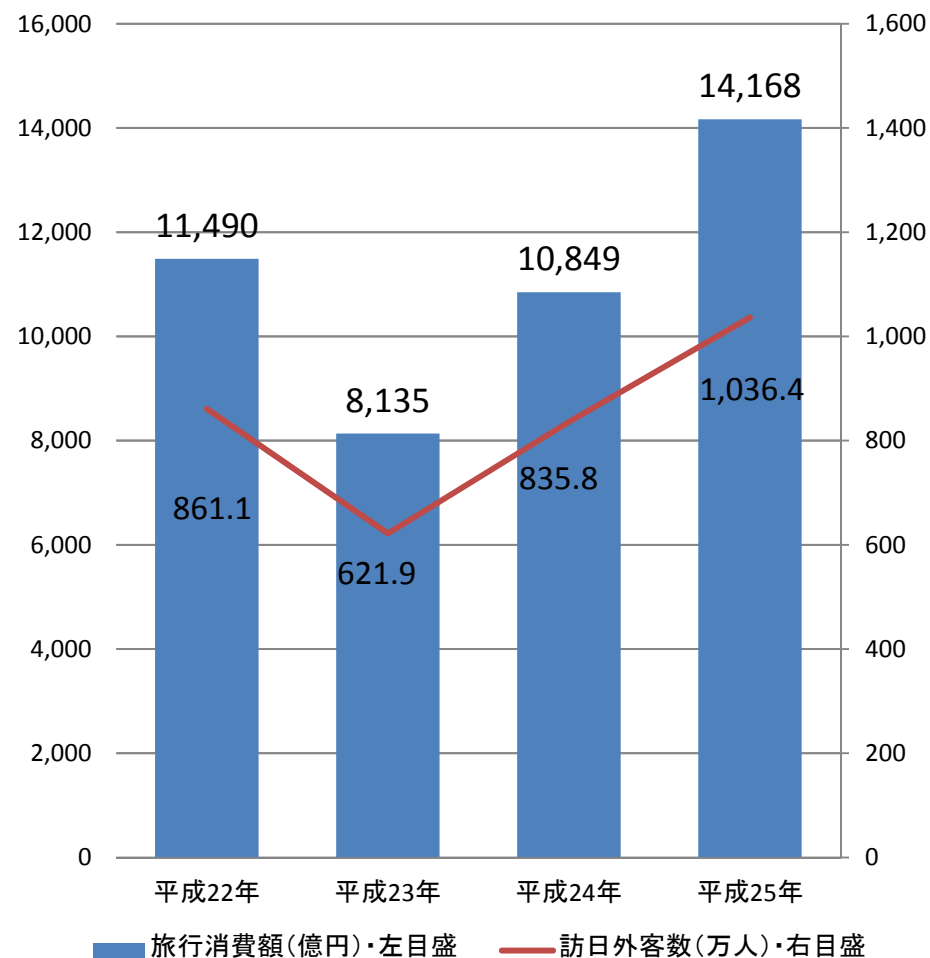
# 訪日外国人旅行消費額(2013年)

○2013年の訪日外国人の旅行消費額は、1兆4168億円と推計。

訪日外客数 前年比23.9%の伸びに対して、旅行消費額は前年比30.6%増。

○旅行消費額を国籍・地域別にみると、多い順に中国、台湾、韓国。

## 旅行消費額と訪日外客数の推移



# 費目別訪日外国人旅行消費額(2013年)

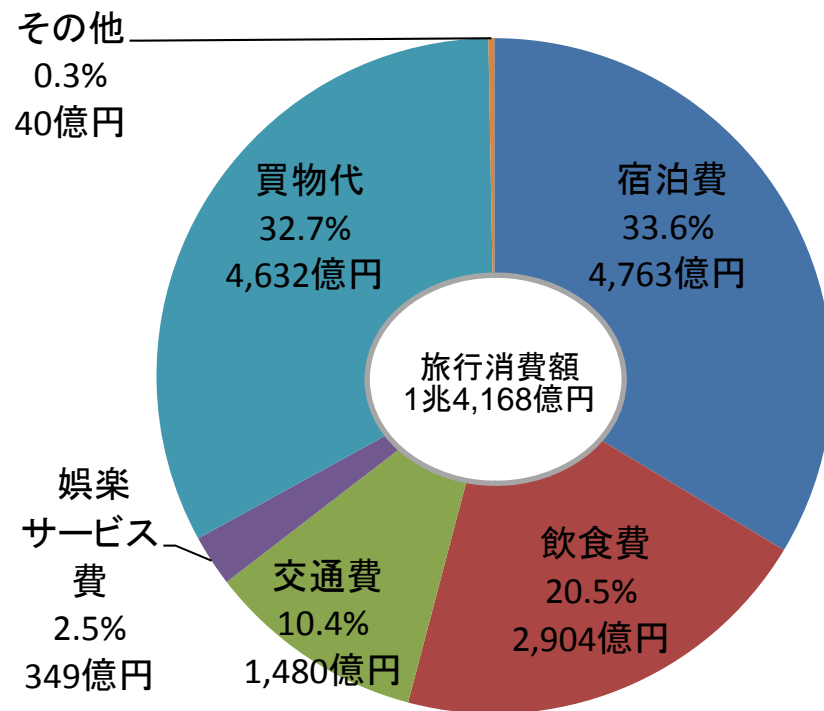
○2013年の訪日外国人の旅行消費額は、宿泊費が最も多く4,763億円(全体の33.6%)。  
 ○買物代の支出額は中国が一人あたり110,058円と最も高い。

【費目別支出額】

(円/人)

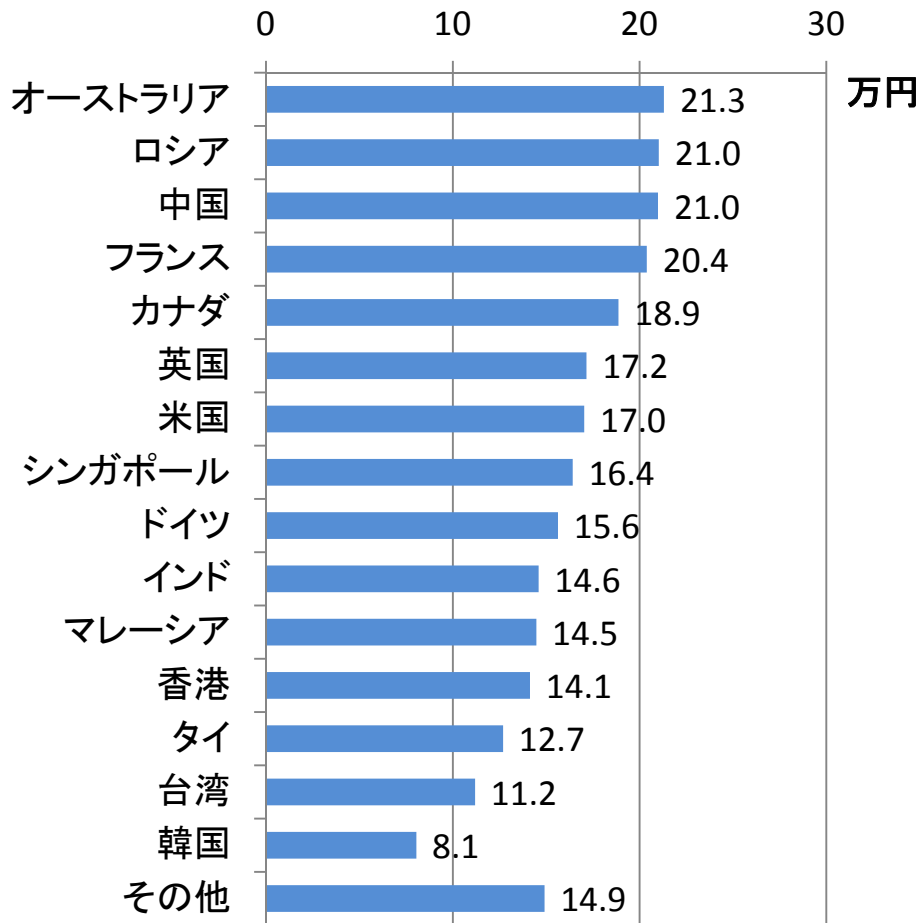
国籍	旅行支出 総額	宿泊費	飲食費	交通費	娯楽 サービス 費	買物代	その他
全国籍	136,704	45,961	28,016	14,280	3,366	44,691	390
韓国	80,529	26,044	19,261	9,673	2,519	22,678	353
台湾	111,956	31,775	23,128	10,777	3,785	42,381	110
香港	141,350	40,763	29,575	13,552	4,887	52,072	501
中国	209,899	49,982	32,517	13,212	3,068	110,058	1,063
タイ	126,904	39,383	20,315	11,975	1,623	52,513	1,095
シンガポ ール	164,246	62,906	34,344	19,559	2,987	44,270	178
マレーシ ア	144,770	46,673	36,552	15,831	3,691	41,756	267
インド	145,992	76,866	26,998	16,145	1,655	24,259	68
英国	171,547	77,771	39,435	25,186	2,561	26,526	66
ドイツ	156,288	76,934	33,777	23,232	3,610	18,407	328
フランス	203,912	91,394	44,931	28,480	5,905	33,059	142
ロシア	210,306	74,565	41,462	23,187	7,038	63,294	759
米国	170,367	79,689	39,355	22,148	3,399	25,482	294
カナダ	188,716	79,377	41,354	28,565	7,461	31,659	299
オースト リア	213,056	90,891	46,890	31,244	7,102	36,866	63
その他	149,153	60,233	32,008	16,339	2,661	37,750	162

2013年費目別旅行消費額



○訪日外国人の日本国内での旅行中支出額は、1人当たり平均136,704円と推計。

1人当たりの旅行支出額(全目的)



平均泊数(泊)

	全目的	
	観光・レジャー目的	その他
オーストラリア	13.4	12.6
ロシア	25.1	10.9
中国	19.8	5.9
フランス	20	15.4
カナダ	14.7	11.1
英国	12.2	9.9
米国	15.3	8.9
シンガポール	7.7	7.4
ドイツ	13.3	13.2
インド	25.5	16.1
マレーシア	12.5	7.0
香港	5.9	5.3
タイ	10.3	6.1
台湾	6.4	4.9
韓国	6.5	3.5
その他	26.0	12.0

全目的: 業務、観光の目的を問わず1年未満の滞在者が対象

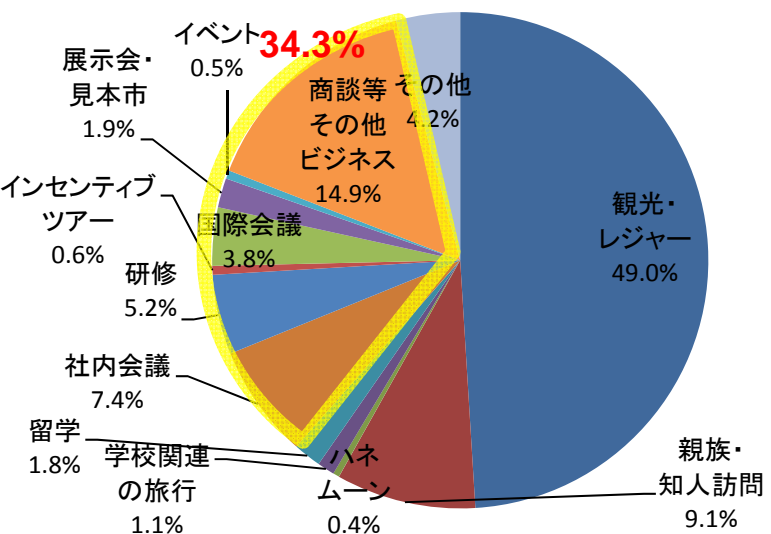
# MICEをはじめとするビジネス目的訪日外国人の消費動向

○MICEをはじめとするビジネス目的の訪日外国人は、観光・レジャー目的よりも消費単価が高い傾向が見られる。

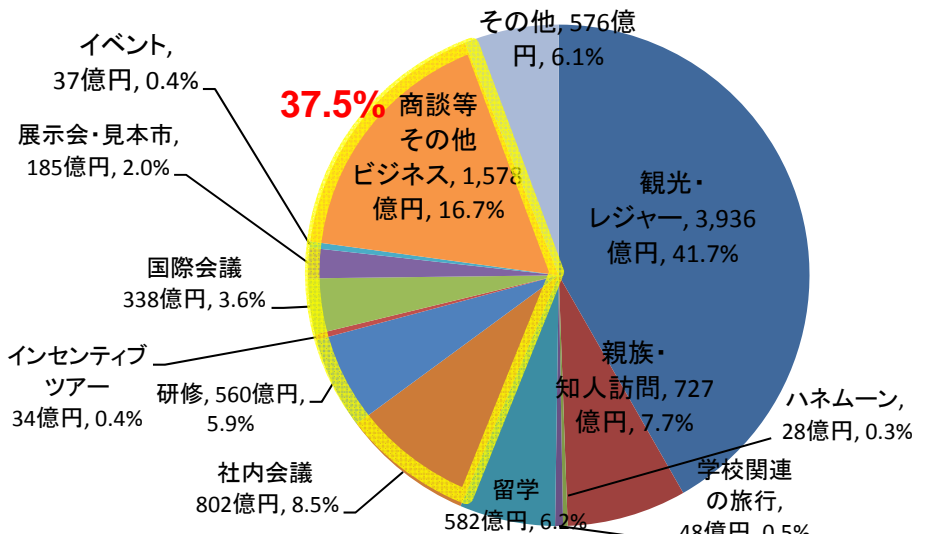
※ MICE: 企業等の会議 (Meeting)、研修旅行 (Incentive)、国際会議 (Convention)、展示会 (Exhibition)、等のビジネス系イベントの総称(成24年)

来訪目的	旅行中支出額(円/人)	泊数(泊)
観光・レジャー	96,056	6.1
MICE	M(社内会議)	130,118
	M(研修)	128,769
	I(インセンティブツアー)	70,824
	C(国際会議)	106,945
	E(展示会・見本市)	115,501
	E(イベント)	80,728
商談等、その他ビジネス	126,419	9.9

平成24年 訪日外国人数 (来訪目的別)



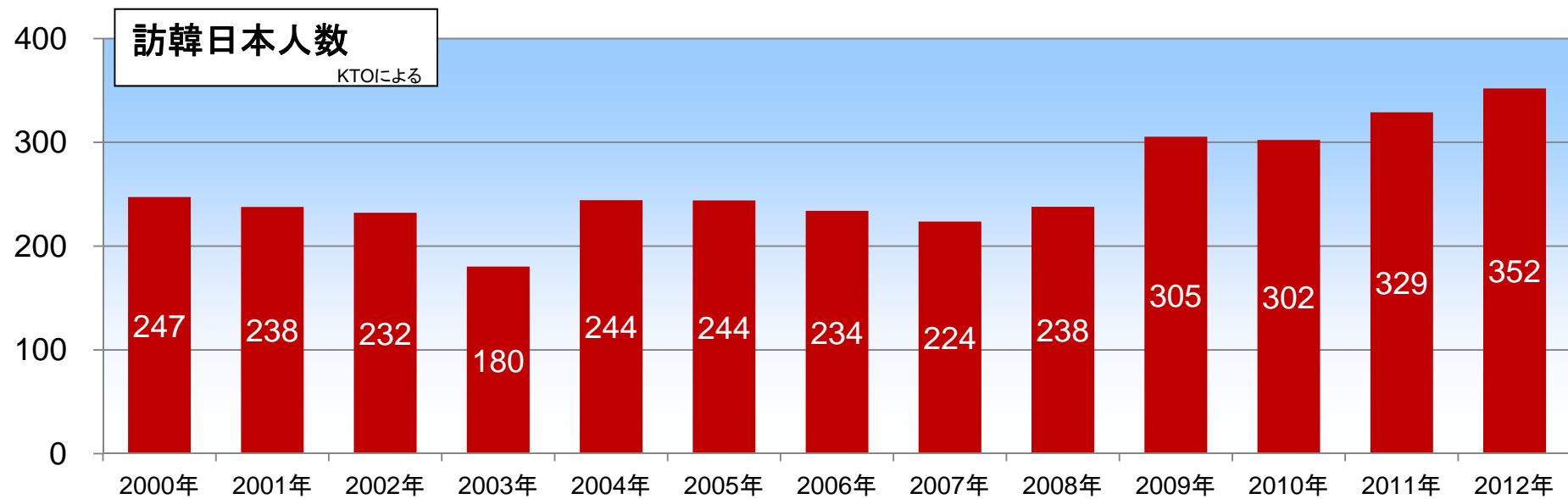
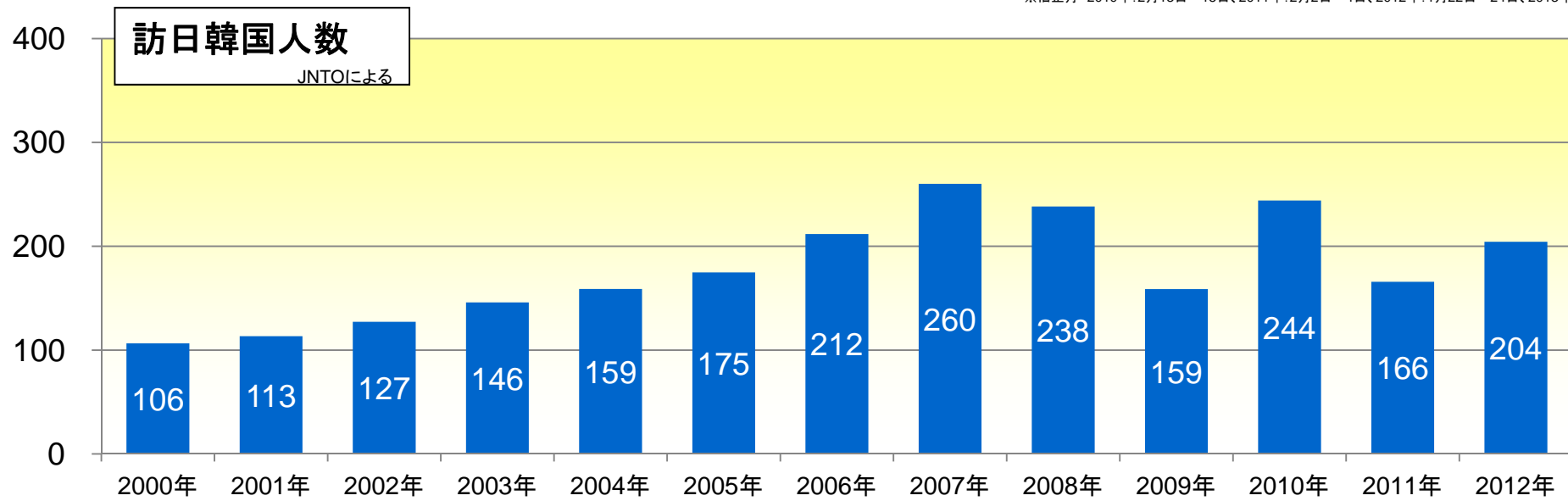
平成24年 訪日外国人による旅行消費額 (来訪目的別)



# 日本・韓国交流人口の推移

※旧正月 2010年:2月13日～15日、2011年:2月2日～4日、2012年:1月22日～24日、2013年:2月9日～11日

(単位／万人)

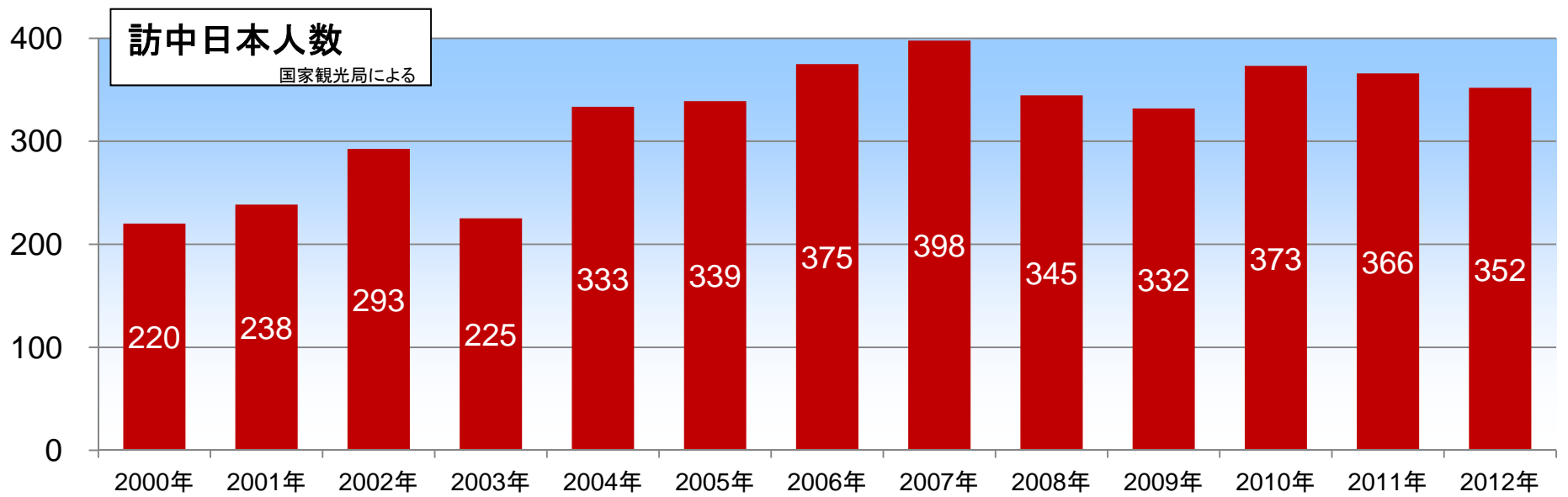
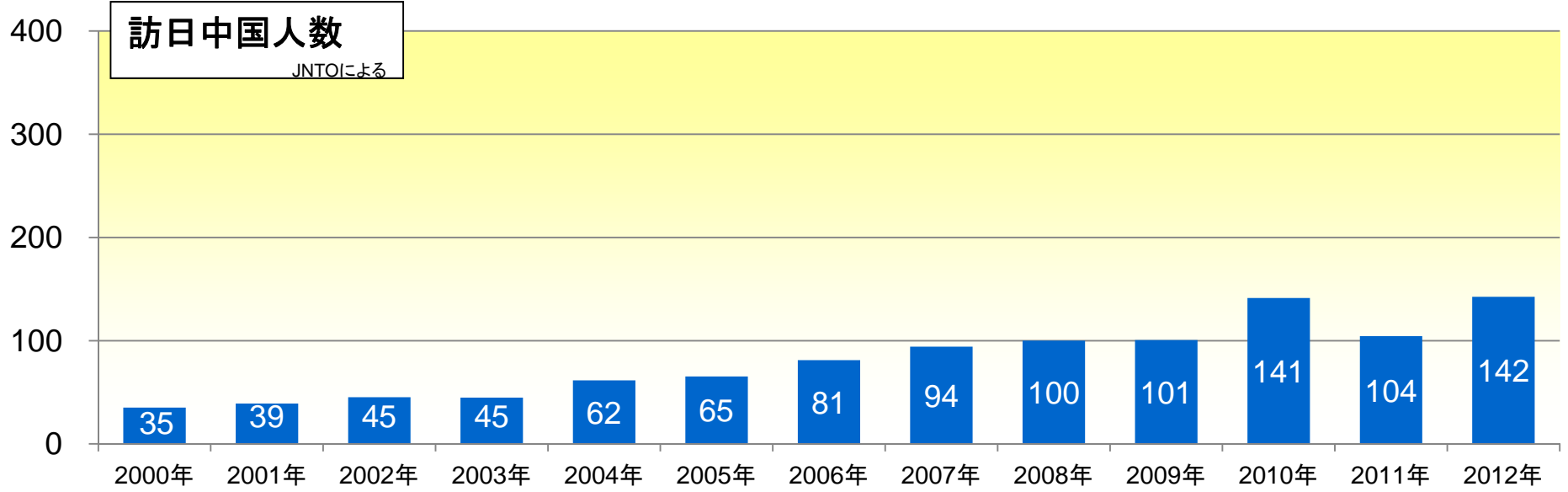


両国合計	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
	354	351	359	326	403	419	446	484	476	464	546	495	556



# 日本・中国交流人口の推移

(単位／万人)

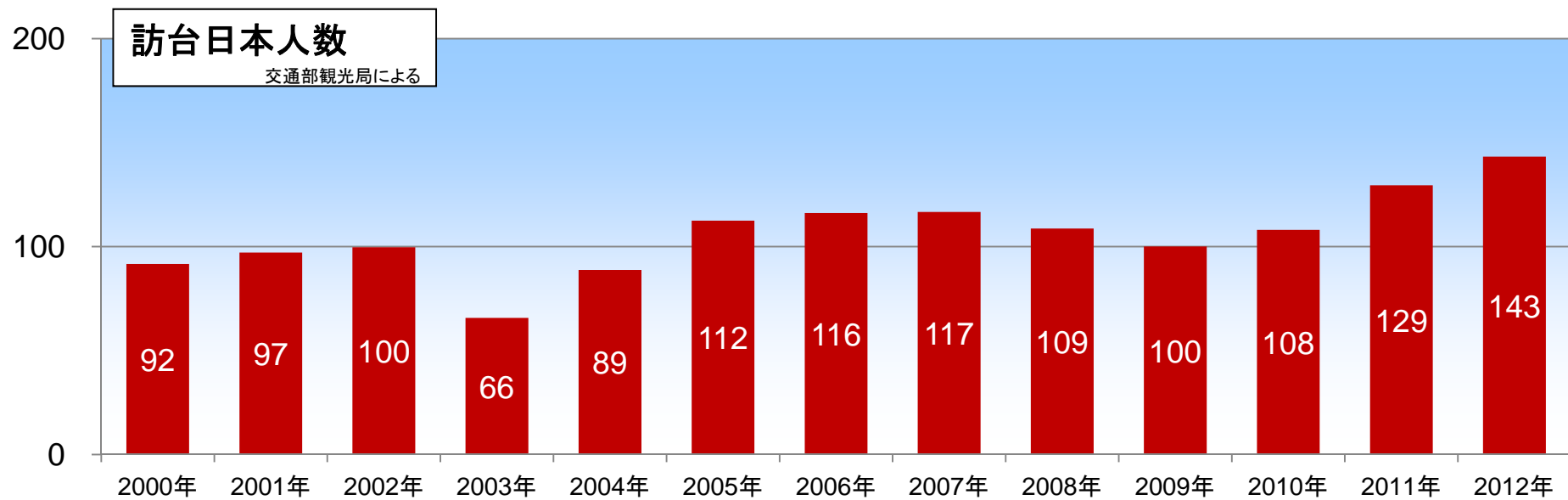
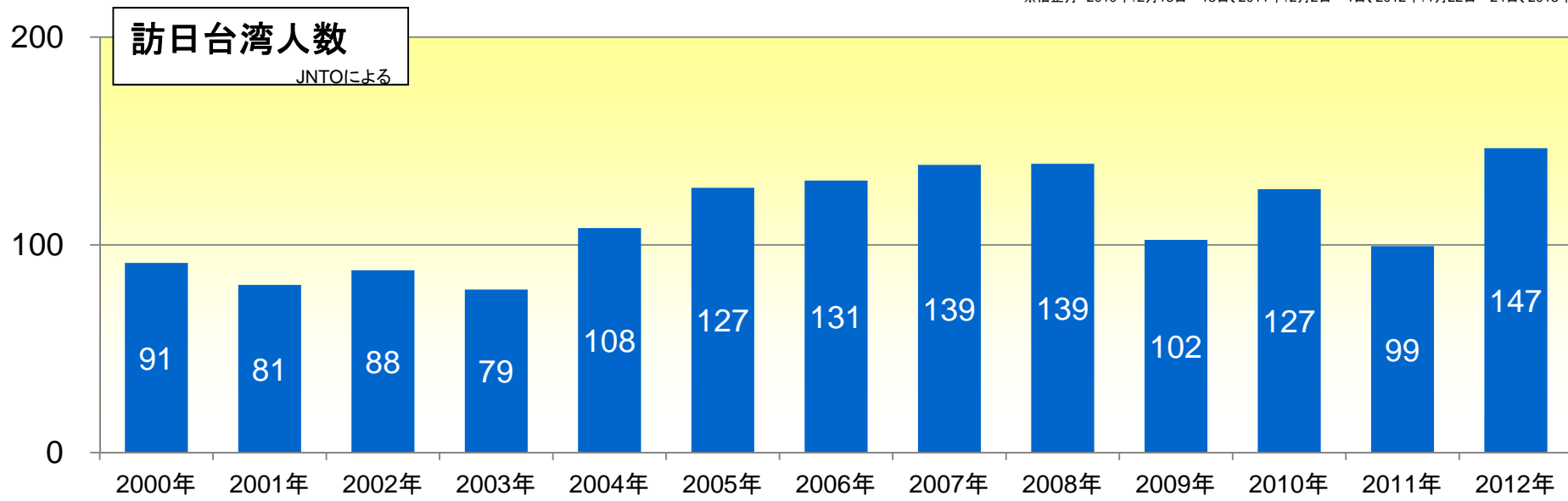


両国合計	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
	255	278	338	270	395	404	456	492	445	432	514	470	494

※旧正月 2010年:2月13日～15日、2011年:2月2日～4日、2012年:1月22日～24日、2013年:2月9日～11日

# 日本・台湾交流人口の推移

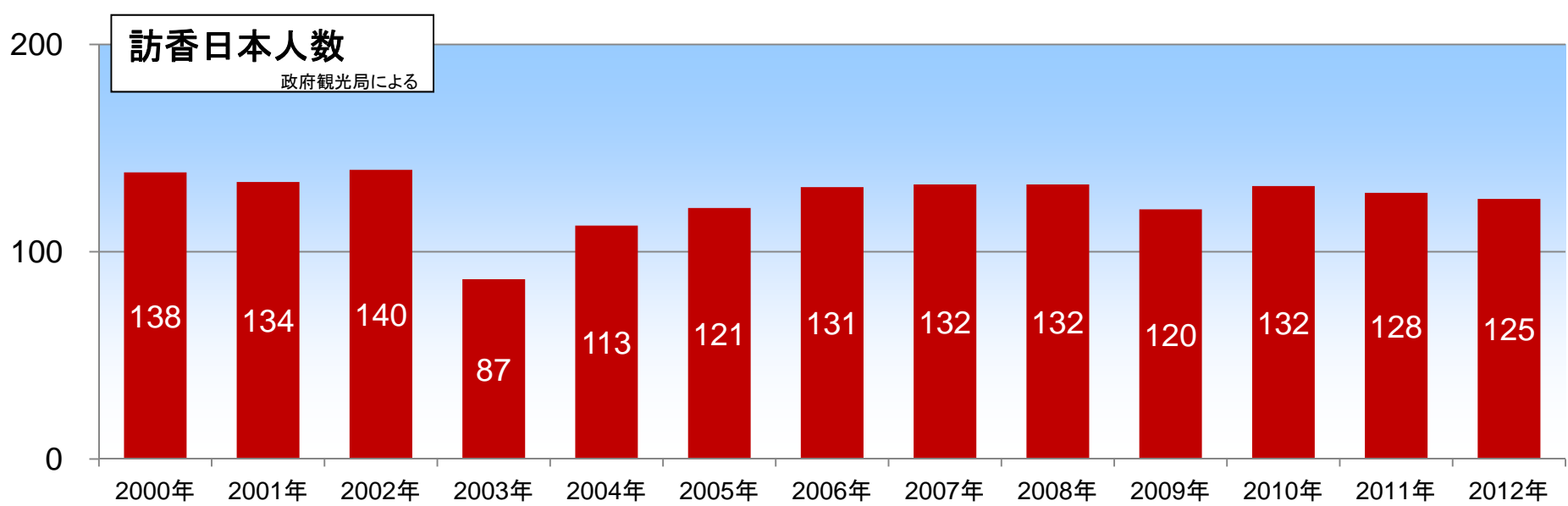
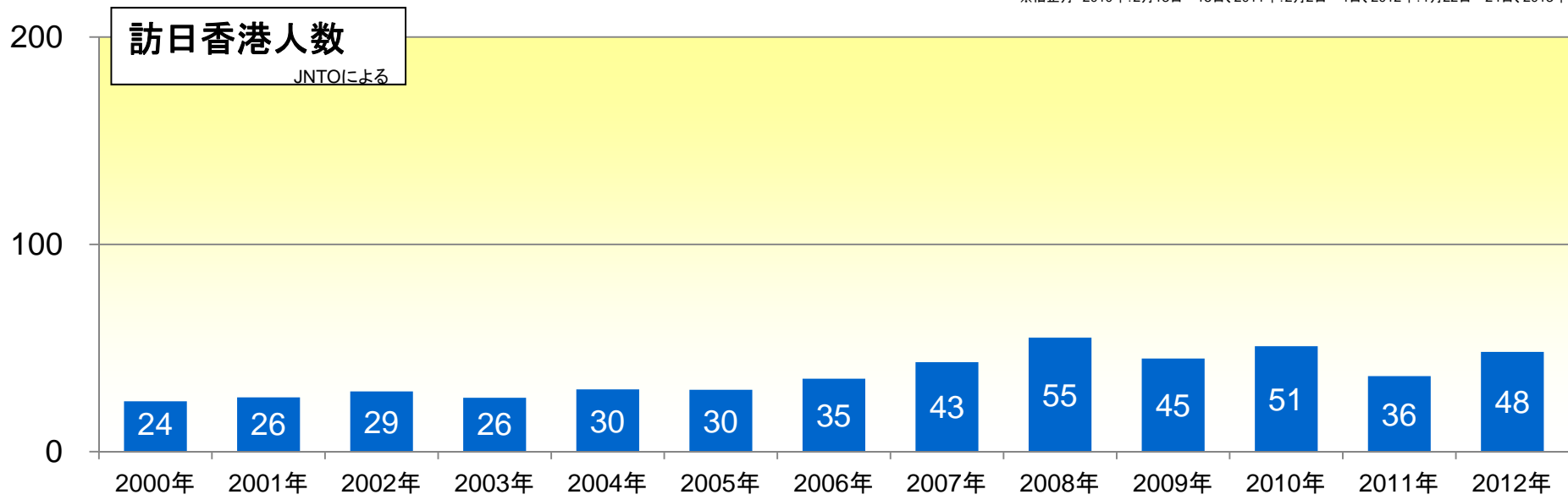
(単位／万人)



両国合計	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
	183	178	187	144	197	240	247	255	248	202	235	229	290

# 日本・香港交流人口の推移

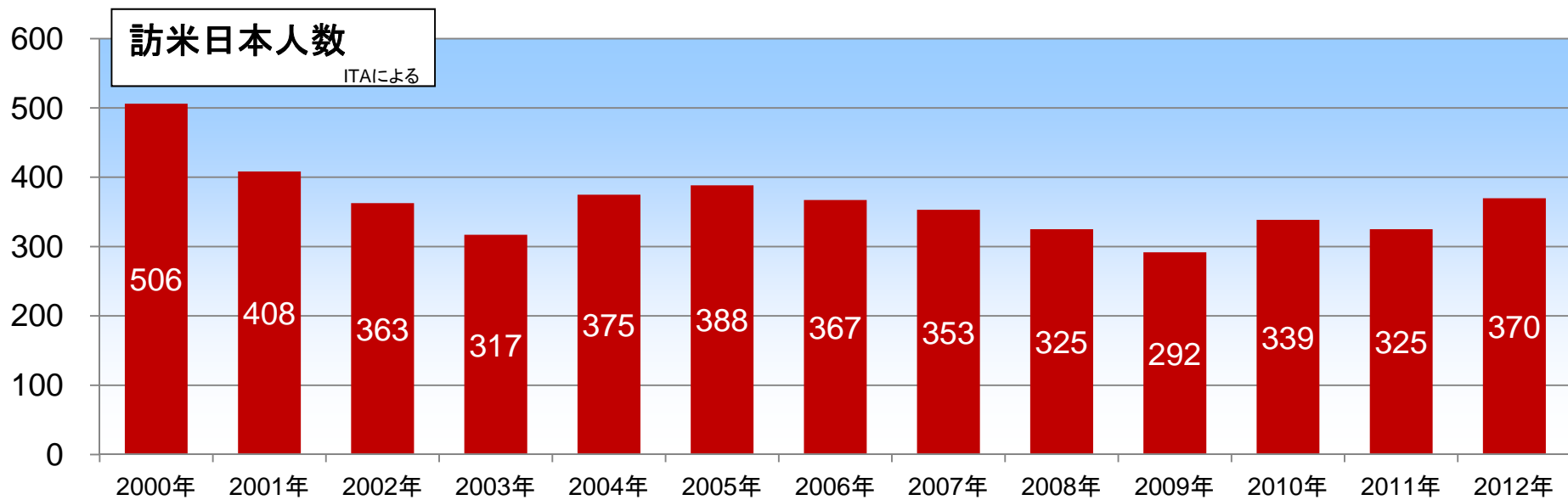
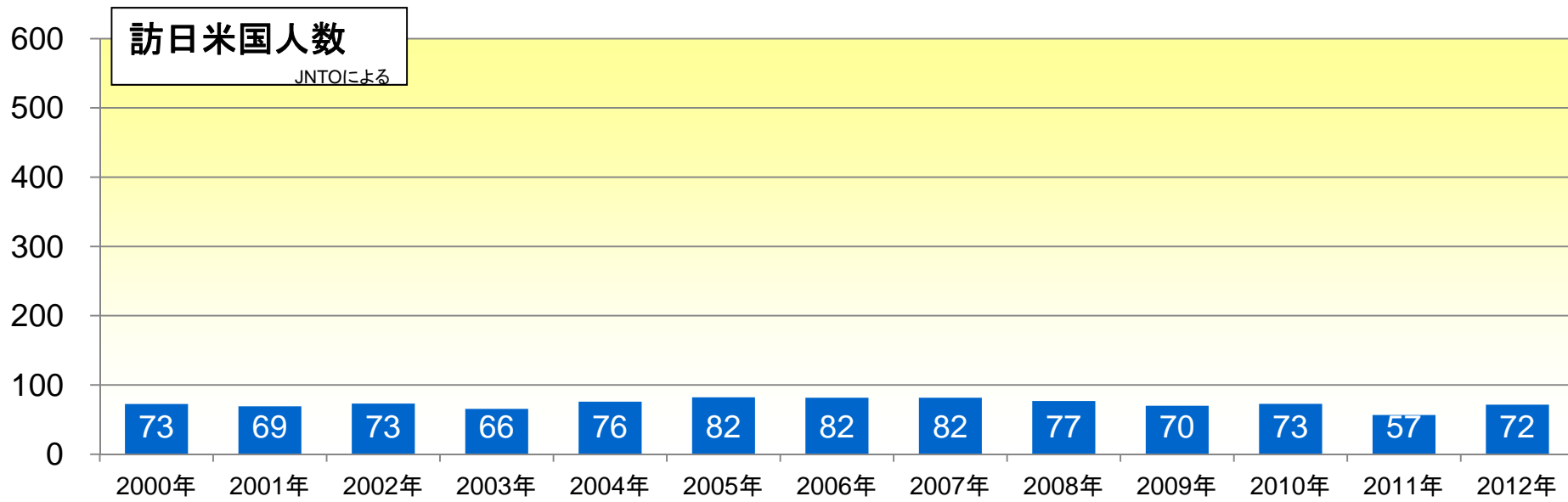
(単位／万人)



両国合計	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
	163	160	169	113	143	151	166	176	187	165	183	165	174

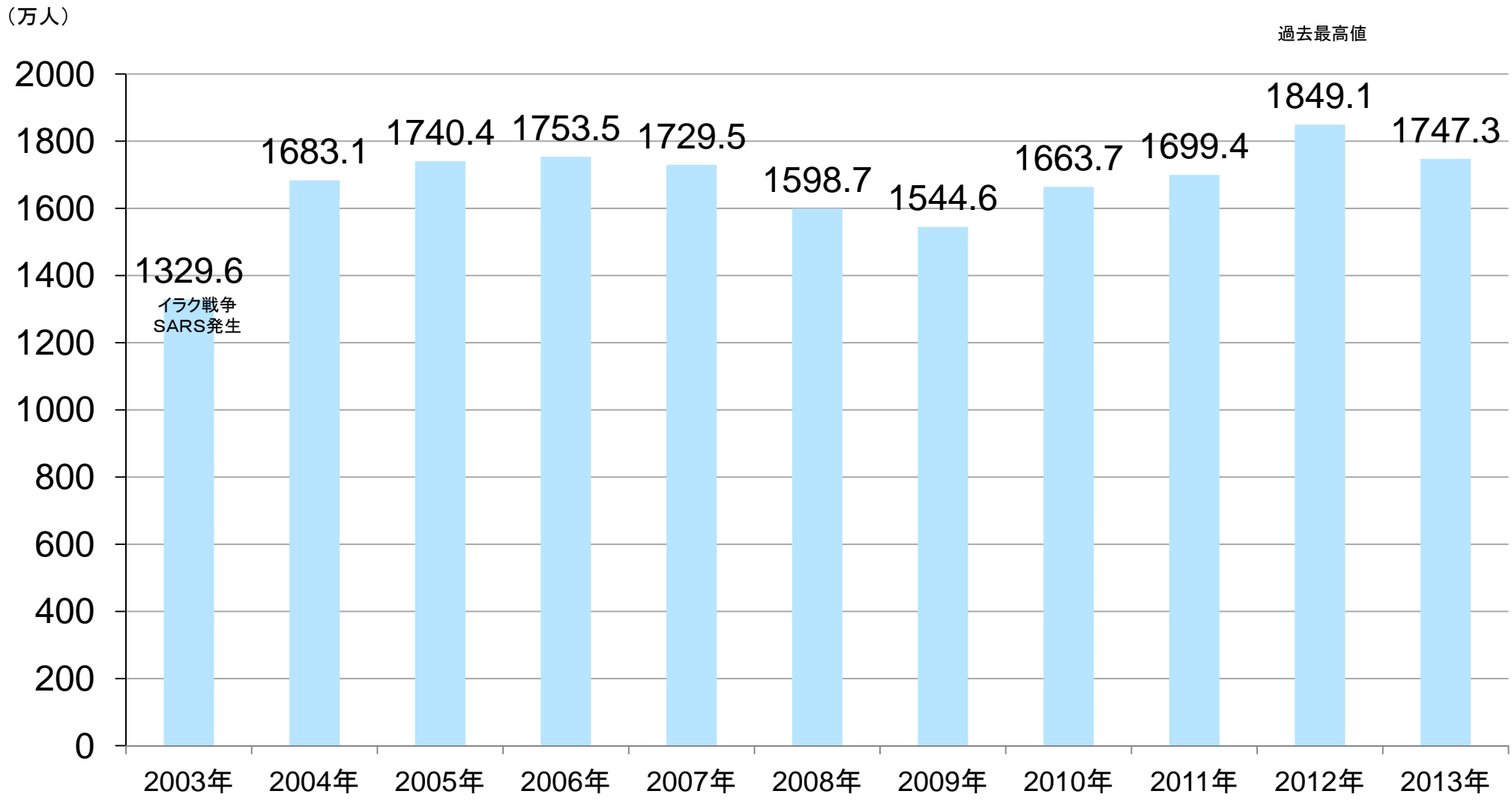
# 日本・米国交流人口の推移

(単位／万人)



両国合計	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
	579	477	436	383	451	471	449	435	402	362	411	382	441

# 日本人海外旅行者数の推移



出典：法務省資料 作成：国土交通省観光庁  
※2013年は暫定値

# 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた観光戦略

2013年

2020年

2020年東京五輪決定

オリンピック効果の持続

東京五輪開催

東京をゲートウェイとして地方へ  
(東京プラス1、プラス2)

訪日外国人  
2000万人時代へ

○魅力ある観光地域づくりを促進し、  
オリンピック開催効果を地方に波及

○オリンピック開催国「日本」という国際的注目度を活かした訪日プロモーション

○各種国際競技大会の日本各地への誘致

○事前合宿の日本各地への誘致

○オリンピック・パラリンピックに関する文化プログラムの実施

○オリンピック開催決定を契機とした MICE 誘致のプロモーション強化

○外国人受入環境の整備  
多言語対応、無料Wi-Fi、買い物環境(免税店、クレジットカード)、宿泊施設の充実・多様化・情報提供、CIQの充実、ファーストレーンの設定、案内所・案内ガイドの充実 等

2016年 リオデジャネイロ五輪

## 2012年ロンドン五輪の観光分野での経済効果

- ・2012年7月～9月までの3ヶ月間に、ロンドン五輪を目的とした訪英外国人旅行者は68万5,000人。
- ・オリンピックを主目的とする訪英外国人旅行者の滞在中の平均支出額は1,350ポンド(約166千円)。これは、同時期に他目的で訪英した外国人旅行者の約2倍。
- ・2013年7月に英国を訪れた全ての旅行者は326万人。(前年同月比3%増)
- ・2013年7月の旅行者の消費額は25億2,000万ポンド。(史上最高額、前年同月比23%増)

## 2012年ロンドン五輪に向けて実施された文化プログラム

- ・IOCオリンピック憲章において、オリンピック競技大会組織委員会は、複数の文化イベントのプログラムを計画しなければならないと定められている。
- ・2012年ロンドン五輪に際しては、五輪開催4年前の2008年から、音楽や演劇、ダンス、美術、映画、ファッションなど英国の多角的な文化・魅力を紹介する文化プログラムを実施。2012年6月下旬～9月上旬の12週間に渡る「ロンドン2012フェスティバル」がメインプログラム。
- ・英国政府観光庁は2012年ロンドン五輪を、将来に向けて持続的に旅行者増加を目指すための世界に向けたPRの絶好の機会として活用。

## ヒースロー空港における暫定ターミナル設置

ヒースロー空港では、最も混雑が予想されたオリンピック終了後は、「オリンピックファミリー」（選手、役員、IOC関係者）のため特別な暫定ターミナルを設置。

## プリバリッドカード

大会を挟んだ2012年3月30日から11月8日の間は、参加選手、指導者、役員、登録メディアが自国での事前手続きでカードを作れば、入国がスムーズとなる仕組。（ビザ免除扱い）

## 自転車レーンの整備

ロンドンのボリス・ジョンソン市長は、自転車革命（Cycling Revolution）を公約に掲げ、ブルーのレンタサイクル6000台を市内に導入し、乗り捨てスポットを400カ所設置。2012年オリンピックまでに、ロンドン市内にブルーの自転車レーンを整備。なお、ロンドンにおいては、自転車は歩道を走ることを禁止されている。

## 公共の場での全面禁煙

禁煙法により、2007年7月から英国全土において、パブ、レストラン、店舗、オフィスなど屋内の公共空間が全面禁煙となった（結果的にオリンピックに間に合った）。

## バリアフリー対応

宿泊施設、公共交通機関（鉄道・バス）、駅から大会施設までの移動、大会施設においてそれぞれバリアフリー対応が進められ、さらにバリアフリー対応について情報発信していた。

例：ホテルのバリアフリー対応状況を調査し、情報発信。

地下鉄の66駅においてフリーステップ化。地上の鉄道についても同様の取組を推進。

車両でしか移動できない障害者のために、特別駐車場をオリンピック・パラリンピック会場付近に設置。（ロンドン交通局情報）

# 日本の公共交通機関のバリアフリー化の現状

## 旅客施設（1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上のもの）

平成25年3月31日現在

	総施設数	移動等円滑化基準(段差の解消)に適合している旅客施設数 <sup>(注1)</sup>	全体に対する割合
鉄軌道駅	3,457	2,829	81.8%
バスターミナル	52	43	82.7%
旅客船ターミナル	16	14	87.5%
航空旅客ターミナル	33	28	84.8%
			(100%) <sup>(注2)</sup>

(注) 1 「段差の解消」については、バリアフリー法に基づく公共交通移動等円滑化基準第4条、(移動経路の幅、傾斜路、エレベーター、エスカレーター等が対象)への適合をもって算定。

2 障害者等が利用できるエレベーター・エスカレーター・スロープの設置(事実的な段差解消)

## 車両等

平成25年3月31日現在

	車両等の総数	移動等円滑化基準に適合している車両等 <sup>(注1)</sup> の数	全体に対する割合	
鉄軌道車両	52,669	29,385	55.8%	
バス車両	円滑化基準適用 (例:一般路線バス等)	45,495	18,672(=ノンステップバスの数)	41.0%
	円滑化基準適用除外 <sup>(注2)</sup> (例:小型バス、高速バス等)	13,499	485(=リフトを装備しているバスの数)	3.6%
福祉タクシー	—	13,856	—	
旅客船	706	173	24.5%	
航空機	537	479	89.2%	

(注) 1 「移動等円滑化基準に適合している車両等」は、各車両等に関する公共交通移動等円滑化基準への適合をもって算定。

2 地方運輸局長が、その構造により又はその運行の様態により本規定により難しい特別の事由があると認定したバス車両。